



環境レポート

2003

2002.4-2003.3



環境レポートの概要

環境レポート2003では、当社の2002年度一年間の環境保護活動の概要とその成果を取りまとめています。

当社の環境保護活動を推進するに当たっては、当社の事業内容が、情報処理サービス業であることから、情報システムの開発そのものに、環境保護という視点をどう取り込んでいくかが、大きなポイントとなります。そのため、当社では、「環境に配慮したシステム開発」という活動の枠組みを立て、毎年改善を図っています。今年も、昨年から一段階レベルアップした取り組みをご紹介させていただいています。

また、基本的な活動として、紙資源節減・廃棄物削減・温室効果ガス（電気使用量）削減についても、継続的に展開してきており、その成果をご紹介しています。

その他、2002年は、ISO14001の更新審査があり、またe-Learningによる環境教育を本格的にスタートさせたなど、ひとつの節目の年であったといえるでしょう。

このような活動の「実質」上の変化のほか、本年度の環境レポートの特徴としては、まずNTTデータグループの活動・環境負荷の情報を始めて明示したこと、法規制・環境負荷に関する情報を詳細化したことなどがあげられます。さらに、最近の情報として、本年度夏季に首都圏の電力不足に対応するための節電対策を実施しており、これに関する情報をトピックスとしてご提供しています。

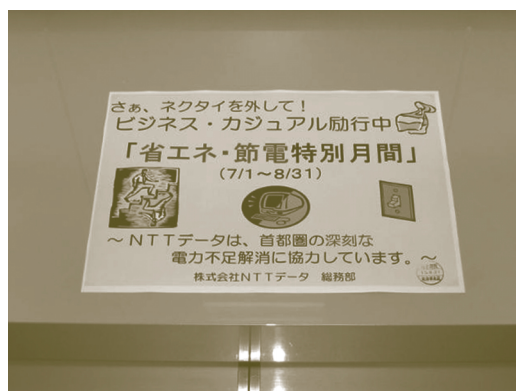
トピックス

2003年7月から8月にかけて、首都圏における夏季電力不足に対応するための節電対策として、当社の自社ビル（12ビル）・本社組織入居の賃借ビル（3ビル）について、

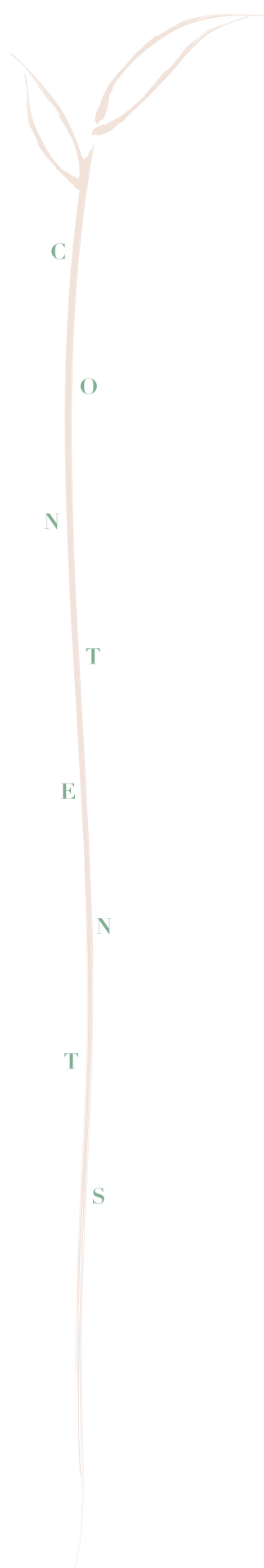
- ①空調温度を28℃に設定
- ②エレベーターの一部運転停止
- ③照明の半減

などの施策を実施しました。

その結果、7,8月の電気使用量は、昨年同期に比較して126万Kwh（一般家庭4,200軒分）削減されています。



本社ビルのエレベーター内にポスターを掲示



環境レポートの概要	-----	1
目次	-----	2
会社概要	-----	3
ごあいさつ	-----	5
PART 1 環境方針と推進体制	-----	6
環境方針	-----	6
環境保護活動推進体制	-----	8
PART 2 環境活動事例	-----	9
環境に配慮したシステム開発	-----	9
環境に配慮した建築設計・施工	-----	11
グリーン購買	-----	14
環境分野での技術開発	-----	16
環境ビジネス	-----	17
環境教育の実施	-----	19
環境情報の公開	-----	20
啓発活動とその成果	-----	21
社会貢献活動	-----	24
PART 3 当社の環境マネジメントシステム	-----	25
NTTデータ（情報サービス産業）の環境側面	-----	25
環境マネジメントシステムの取組み	-----	27
中長期目標	-----	28
PART 4 2002年度の報告	-----	31
2002年度の全社の環境負荷	-----	31
環境会計	-----	34
内部環境監査	-----	35
当社に関連する環境法規制	-----	37
ISO14001の認証取得状況	-----	39
グループ会社の取組み	-----	40

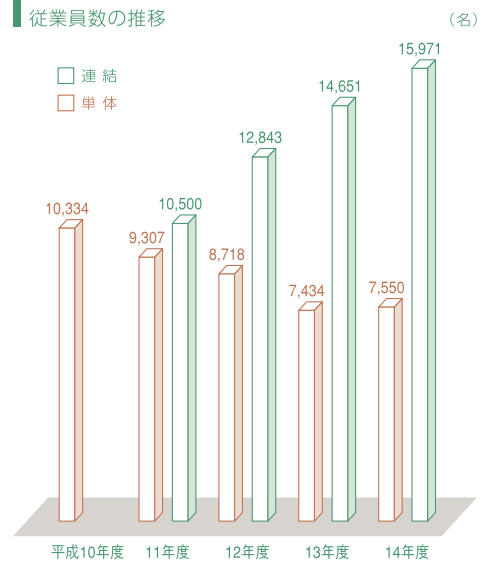
会社概要

名称	株式会社NTTデータ NTT DATA CORPORATION
本社所在地	東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
設立年月日	1988年(昭和63年)5月23日
資本金	1,425億2,000万円(2003年3月31日現在)
売上高	832,109百万円(2002年4月1日~2003年3月31日)
経常利益	47,315百万円(2002年4月1日~2003年3月31日)
従業員数	7,550名(2003年3月31日現在)
事業内容	<p>システムインテグレーション事業 お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業</p> <p>ネットワークシステムサービス事業 市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業</p> <p>その他の事業 お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムのあり方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業</p>

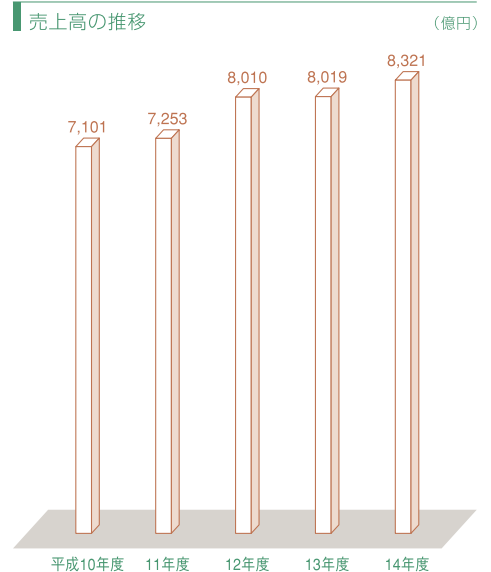
主な製品及びサービス	<p>公共分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務関連システム ・エコロジーエクスプレス ・公金収納センター ・地域イントラネットシステム ・レセプト院内審査支援システム(レセプト博士)
	<p>金融分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国銀行データ通信システム ・決済照合システム ・保険会社共同ゲートウェイ ・日本銀行金融ネットワークシステム(日銀ネット) ・チャンネルシステム
	<p>法人分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビルディングシステム ・公営競技電話投票/在宅投票システム ・TWIN'ETサービス(EDIサービス) ・会計・経営管理システム ・ICカードキャッシュレス決済システム

主な事業所	<p>本社(東京)</p> <p>北海道営業支店(北海道札幌市)</p> <p>東北営業支店(宮城県仙台市)</p> <p>東海営業支店(愛知県名古屋市)</p> <p>西日本営業支店(大阪府大阪市)</p> <p>中国営業支店(広島県広島市)</p> <p>九州営業支店(福岡県福岡市)</p> <p>英国支店(ロンドン)</p> <p>香港支店(香港)</p> <p>マレーシア支店(クアラルンプール)</p>
-------	---

従業員数の推移



売上高の推移



平成15年7月 全国各地域の支社とNTTデータテクス各社およびNTTデータ通信システムズ各社を整理再編し、地域の新会社を発足しました。

会社の沿革

昭和42年10月	日本電信電話会社	データ通信本部を設置
昭和60年 4月	同公社民営化	日本電信電話株式会社設立
昭和63年 5月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社設立	
平成 5年11月	デミング賞実施賞を情報サービス産業として初めて受賞	
平成 7年 4月	株式上場(東京証券取引所第二部)	
平成 8年 9月	東京証券取引所第一部へ指定替え	
平成 9年 1月	ISO9001認証取得	
平成10年 4月	環境保護推進室を新設	
平成10年 8月	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更	
平成11年 7月	ISO14001認証取得	

当社は、情報処理サービスの開発を事業の中核とする会社です。

情報処理サービスは、空間価値、時間価値の見直しにつながるものであり、ボーダレス社会の牽引車となります。さらには大量データの蓄積が可能であることなどにより、人やものの移動を削減し、資源の有効活用等に資するものです。

とすれば、当社の事業そのものの発展が、環境保護に大きく寄与するはずですが、一方情報システムの開発に際して多くのエネルギーを消費していることも否定できません。また、情報処理業界におけるリーダー企業として、ハードウェアメーカー等に影響力を行使し、情報システムの運用に際しての環境負荷を低減する努力を行うことは、企業の責務であると考えています。

このような観点から、当社では、平成10年4月に、環境保護推進室を発足させ、以降ISO14001審査登録活動を中心とする活動の3つの柱を立てて、継続的に活動を展開してきたところです。なお、当社はTQM導入企業であり、ISO14001導入に際しては、TQMの枠組みの一環としてISO14001を位置付けることとしています。

また、環境保護活動開始以来、お客様に与えるプラスの影響を促進し、マイナスの影響を鋭意削減するため、「環境に配慮したシステム開発実施方法」を定め、逐次改善を加えてきているところです。

ごあいさつ



2003年9月
株式会社NTTデータ
代表取締役社長
浜口 友一

当社が平成10年4月に環境保護推進室という組織を発足させ、環境保護活動に本格的に取り組むようになってから、満5年を経過しました。

これが人間であれば、もうすぐ小学校に上がる年頃です。

この間、よちよち歩きの活動ながら、製造業を始めとする所謂環境先進企業の活動を参考にしつつ、情報処理サービス業のリーダー企業に相応しい活動を模索してまいりました。

その結果、過去5年間で定量的に把握できる資源の使用、温室効果ガスの排出、廃棄物の処分等に関わる環境負荷は確実に減少しています。

また、当社の製品の中核である情報システムが人やものの移動の削減等による省エネルギー効果をより早く、より良い品質でお客様のためにご提供するための前提として、「環境に配慮したシステム開発」の実現に取り組んでまいりました。この分野では、まだお客様に情報システムごとの定量的な省エネルギー効果をご提案できるまでには至っていませんが、情報処理サービス業界においては先導的な活動レベルであると自負しております。

地球温暖化を始めとする環境問題の改善は、なお道遠く、個人、企業、公共機関等こぞっての地道な活動が必要であると思えます。当社でも、上に述べた「環境に配慮したシステム開発」のさらなるレベルアップが今後の大きな課題ですし、環境保護活動の輪を更に広げていくための努力を続けていかなければならないと考えています。

そういう意味合いもあって、今回の環境レポートでは、初めてグループ会社の取り組み状況をご報告しています。

本レポートが、少しでも、関係者の皆様方の環境保護活動を考える上での情報源としてお役に立てれば幸いです。

環境方針と推進体制

環境方針

NTTデータ環境方針

人類は、今やかつて経験したことの無い地球環境問題に直面しており、叡智を結集して環境保護活動に取り組むことが求められています。

情報から新しい価値を創造するNTTデータは、情報システムの「戦略立案からシステム企画、設計・建設、運用・保全までの総合的なサービス」をNTTデータグループの総力を結集して提供していくにあたり、情報システムが人や物の実際の移動を代替或いは節減することで環境保護に資するものと認識するが、その事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受けとめて、ここに環境方針を定め、情報ネット社会のトッププロデューサーに相応しい環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組めます。

- 1) 環境に配慮したシステム開発及び機器開発を進めていきます。
- 2) グリーン購買に積極的に取り組むとともに、環境に優しい建築設計にも配慮していきます。
- 3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進及び廃棄物の削減などにより、汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 環境関連諸法規等の遵守

事業活動推進にあたっては、環境関連法規及びその他当社の合意した事項を遵守し、地球環境保護に資することとします。

3. 啓発活動

社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

平成15年7月

代表取締役社長

滝・友一

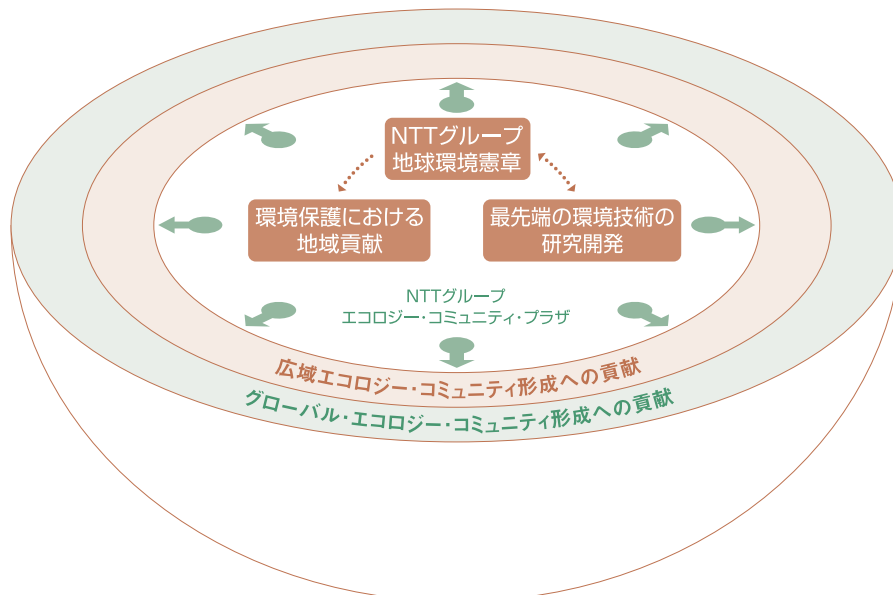
NTTデータ環境保護活動の3つの柱

当社は、『NTTグループ・エコロジー・プログラム21』の精神にのっとり、3つの活動を柱に環境保護活動を展開しています。



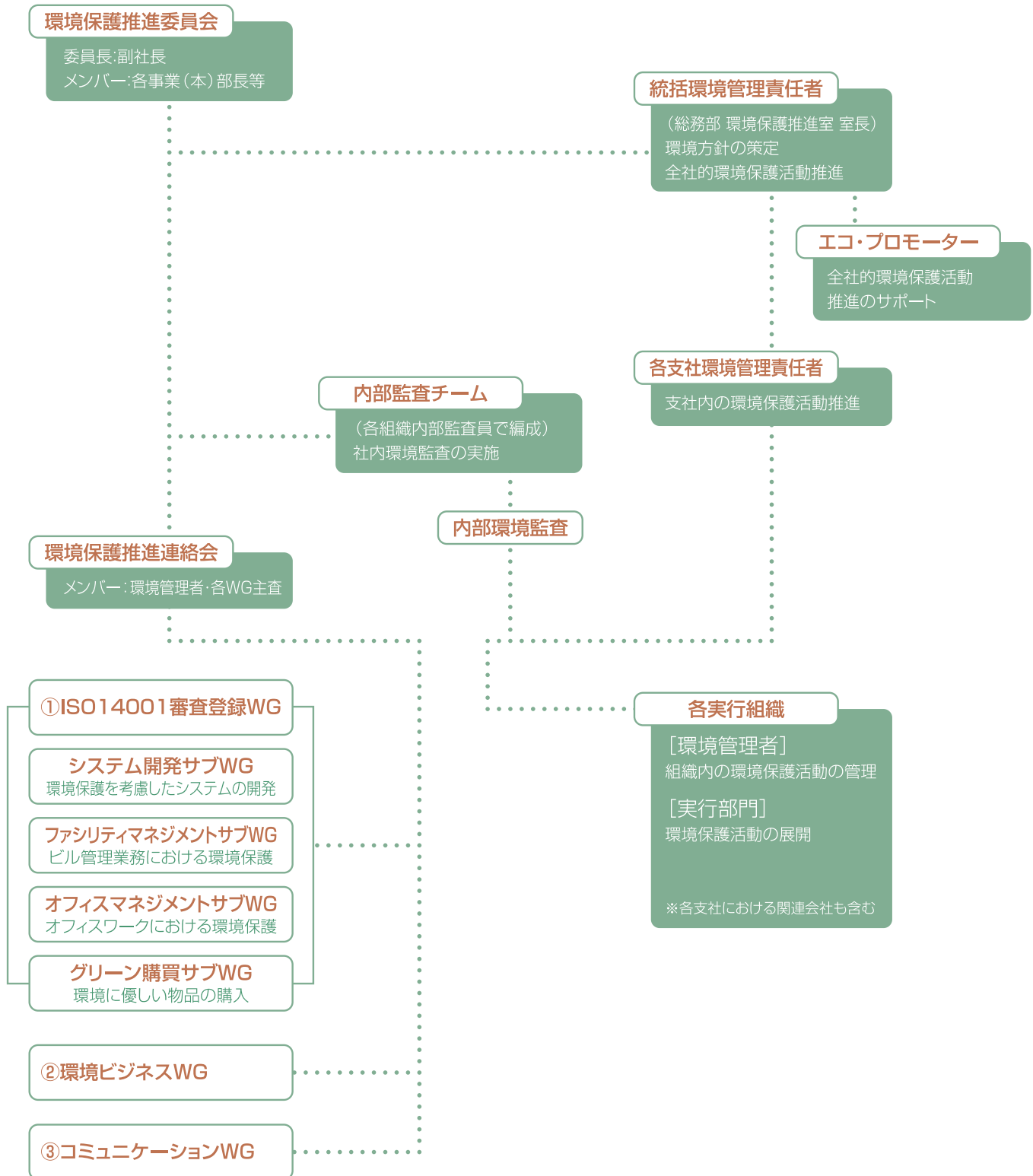
NTTグループ・エコロジー・プログラム21

NTTグループは、環境保全が地球的規模で取り組むべき課題であることを認識し、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」と名づける施策に対し、グループを挙げて取り組み、地域を出発点としてグローバル・エコロジー・コミュニティで貢献することとします。



環境保護活動推進体制

環境保護活動を全社的に推進するための当社の体制です。



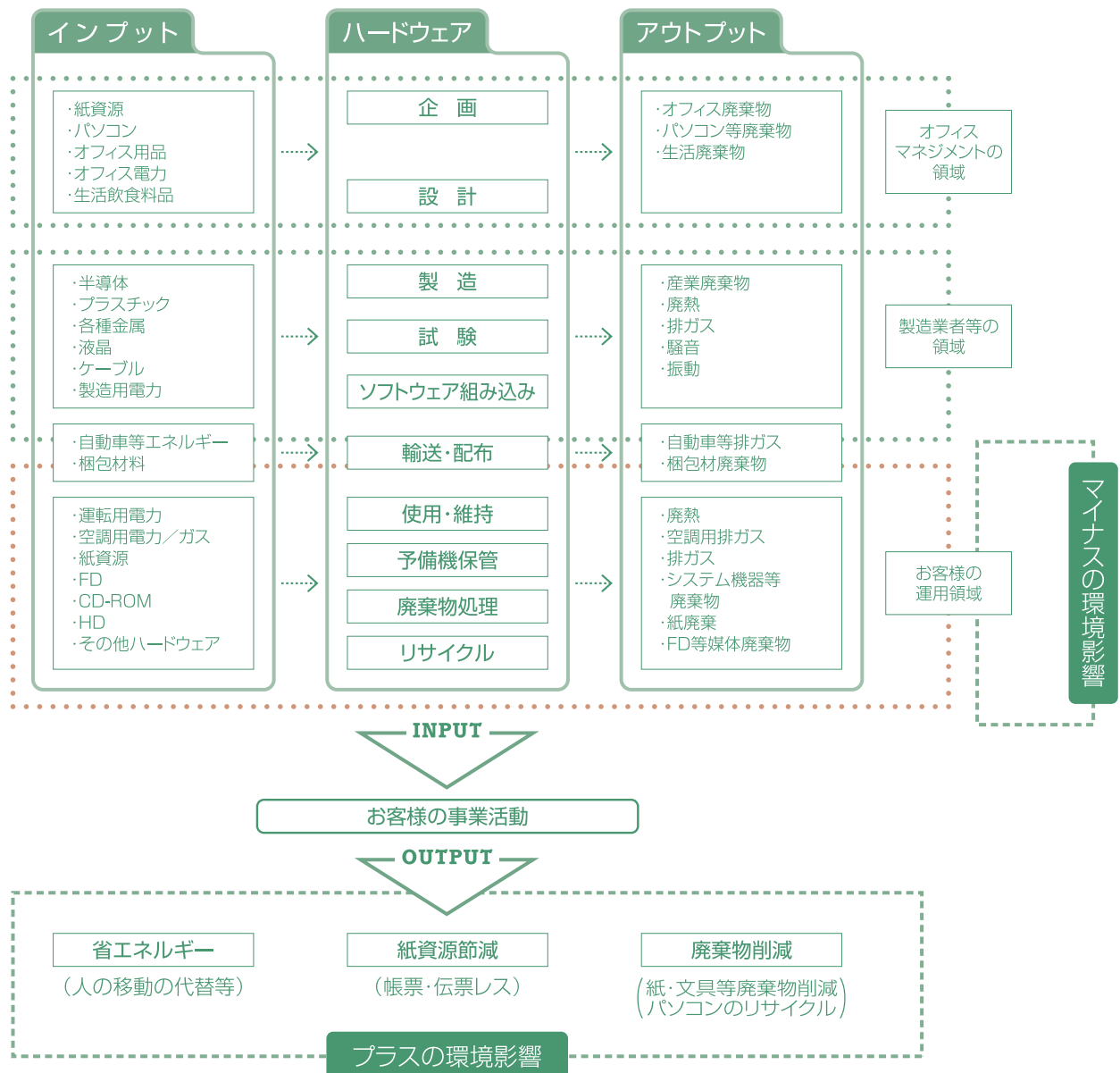
PART2 環境活動事例

環境に配慮したシステム開発

企画・設計段階で独自の基準を設けて、環境負荷を低減するシステムの開発を進めています。

当社の「商品」である情報システムは、人や物の移動を削減し、さらにペーパーレスシステムの実現など環境負荷を低減する役割を果たすものです。当社では、このような情報システムが環境に与えるプラスの影響を更に促進することができるよう、個々の開発システムについてプラスの影響評価を実施してみることとしています。また、情報システム自体がお客様に与える環境負荷すなわちマイナスの環境影響についても、同時に評価することとしています。

システムのライフサイクル上の環境側面と環境影響



プラスの環境影響評価表

プラスの環境影響評価表

環境管理者 (開発開始時)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>組織名</td><td></td></tr> <tr><td>システム名</td><td></td></tr> <tr><td>プロジェクトリーダー</td><td></td></tr> <tr><td>工事実施年月日</td><td>H14.12.1 ~ H15.3.31</td></tr> <tr><td>工事完了年月日</td><td></td></tr> </table>	組織名		システム名		プロジェクトリーダー		工事実施年月日	H14.12.1 ~ H15.3.31	工事完了年月日		
組織名												
システム名												
プロジェクトリーダー												
工事実施年月日	H14.12.1 ~ H15.3.31											
工事完了年月日												

機能	訴求ポイント	環境影響					実現可能性			影響の重大性			総合評価点 (①+②+③) × (④+⑤+⑥)	審しい環境 課題面
		環境 化防 止	資源 削減	廃棄 物削減	有害 物削減	その他	①顧客ニーズ	②知識・ 技術い ふ	③コスト・時間	④対象 範囲	⑤インパ クトの大 きさ	⑥環境 影響数		
電子メール	人の移動と時間の削減	○	○	○	○		5	5	5	2	6	5	195	○
リサイクル用品	資源の再利用	○	○	○	○		5	5	5	2	2	5	135	
縮小&両面印刷	資源の有効活用	○	○	○			5	5	5	2	2	5	135	

所見 (工事完了時)	環境管理者 (工事完了時)
------------	------------------

※別表1の評価基準に従って各項目の評価点を算定する。

環境方針と推進体制

環境活動事例

当社の環境マネジメントシステム

2002年度の報告

マイナスの環境影響評価表

ハードウェア用品評価シート (1枚目/2枚)

評価項目	内容 (評価目的)	ウェイト	評価基準	得点	備考または条件等	評価カイトライン
1. 有害物質	添付資料にある有害物質の使用が禁止・削減、管理されているか	7	A. 資料1記載の有害物質は当該製品には使用されていない B. 資料1記載の有害物質は管理され当該製品において従来より削減されている (社内比) C. 資料1記載の有害物質が当該製品に使用されている、または不明	7 5 0	比較資料および部品単位で使用量資料添付	・電線被覆のPVC、半田の鉛及び一般的な金属材料の成分、例えばステンレス中のCr等は適用除外 ・製品含有物質のみ対象 (製造過程は除く) ・Q&Aなどにより代替技術が未熟でかつ使用量が微量であるものは、その含有を認識できる書面、表などを添付する事で「使用していない」ものとみなす
2. 有害物質の分離	廃棄時に有害物が分離しやすいような設計がされているか	7	A. 設計に於いて資料1の有害物質含有部品が分離しやすいように配慮されている B. 設計に於いて資料1の有害物質含有部品の一部が分離しやすいように配慮されている C. 資料1の有害物質の含有部品の分離は難しい、または不明	7 5 0		・1の有害物質の項で使用されていないとした場合は本項目でもA評価
3. 梱包材の有害物質	添付資料にある有害物質の梱包材への使用が禁止・削減、管理されているか	3	A. 資料1記載の有害物質は梱包材には使用されていない B. 資料1記載の有害物質は管理され梱包材において従来より削減されている (社内比) C. 資料1記載の有害物質が梱包材に使用されている、または不明	3 2 0	以前との比較資料添付	

企業姿勢評価シート

企業姿勢評価シート (1枚目/全2枚)

評価項目	内容 (評価目的)	ウェイト	評価基準	得点	評価カイトライン
1. 環境理念・方針	方針などは明確になっているか	8	A. 環境への取り組みに関する理念や方針が策定されている B. 環境への取り組みに関する理念や方針が策定されていない	8 0	内容の不明な場合はISO14001に準じて判断してください
2. 組織・規定	規定等に裏打ちされた環境管理組織が有るか	8	A. 環境への取り組みに関する組織及び規定がある B. 環境への取り組みに関する組織及び規定がない	8 0	同上
3. 環境負荷の把握	自社の環境への負荷を把握しているか	8	A. 自社の活動に基づく環境負荷の把握を行っている B. 自社の活動に基づく環境負荷の把握を行っていない	8 0	同上
4. 自主的な目標	目標を設定し改善を行っているか	8	A. 環境に関する具体的な改善目標を定期的に設定し更新している B. 環境に関する具体的な改善目標がある C. 環境に関する具体的な改善目標がない	8 4 0	同上
5. 計画の作成と実行	計画など実現のためのツールが使用されているか	8	A. 方針や目標達成のために全体的に計画を策定し実行している B. 方針や目標達成のために一部について計画を策定し実行している C. 方針や目標達成のための活動をしていない	8 4 0	同上
6. 環境監査	環境関連の監査は行われているか	8	A. システムやパフォーマンス改善のための内部環境監査を行っている B. システムやパフォーマンス改善のための内部環境監査を行っていない	8 0	同上
7. 情報の公開	環境関連の情報は公開されているか	8	A. 自社の環境に関する情報を十分公開している B. 自社の環境に関する情報を不十分ながら公開している C. 自社の環境に関する情報を公開していない	8 4 0	同上

環境に配慮した建築設計・施工

自社ビルの建築にあたって、環境と共生できる建築物の建設に努め、環境への配慮を行っています。

NTT DATA品川ビル (愛称:アレア品川) 新築工事 基本設計

CONCEPT 新世紀にふさわしいハイクオリティな建築空間の創造

都市の再生をめざす
品川駅東口再開発の
理念にふさわしい
建築デザイン

- シンボル性の高い建築デザインによる特徴的な都市景観形成
 - 周辺超高層建築群における企業アイデンティティの確立
- アメニティ豊かな環境の形成
 - 人の交流を生み出す空間づくり——ふれあい
 - 安全・快適かつ緑豊かな歩行者空間の形成——ゆとり
 - 商業、業務機能の複合化による賑わいの演出——賑わい
 - スーツ・ネクタイ+カジュアルの街
- 品川のもつ歴史・風土の尊重
 - 過去から未来へのゲートウェイイメージの創出

社会生活、社会活動を
担う情報サービスの
リーディングカンパニー
としての企業イメージの創出

- 感性豊かで、文化度の高い空間づくり
 - 外部デザイン、インテリアデザインの展開
 - 人の温もりを感じるハイタッチな感覚
- 地球環境、エコロジーからの取組み
 - サステナブル、省資源、省エネルギー、クリーンエネルギー、リサイクル
- 先端的情報環境の構築
 - 高度情報通信、マルチメディア技術の展開
 - モバイル環境の形成
 - 信頼性の高いデータセンタ互換オフィスの構築

先進的オフィス環境の形成

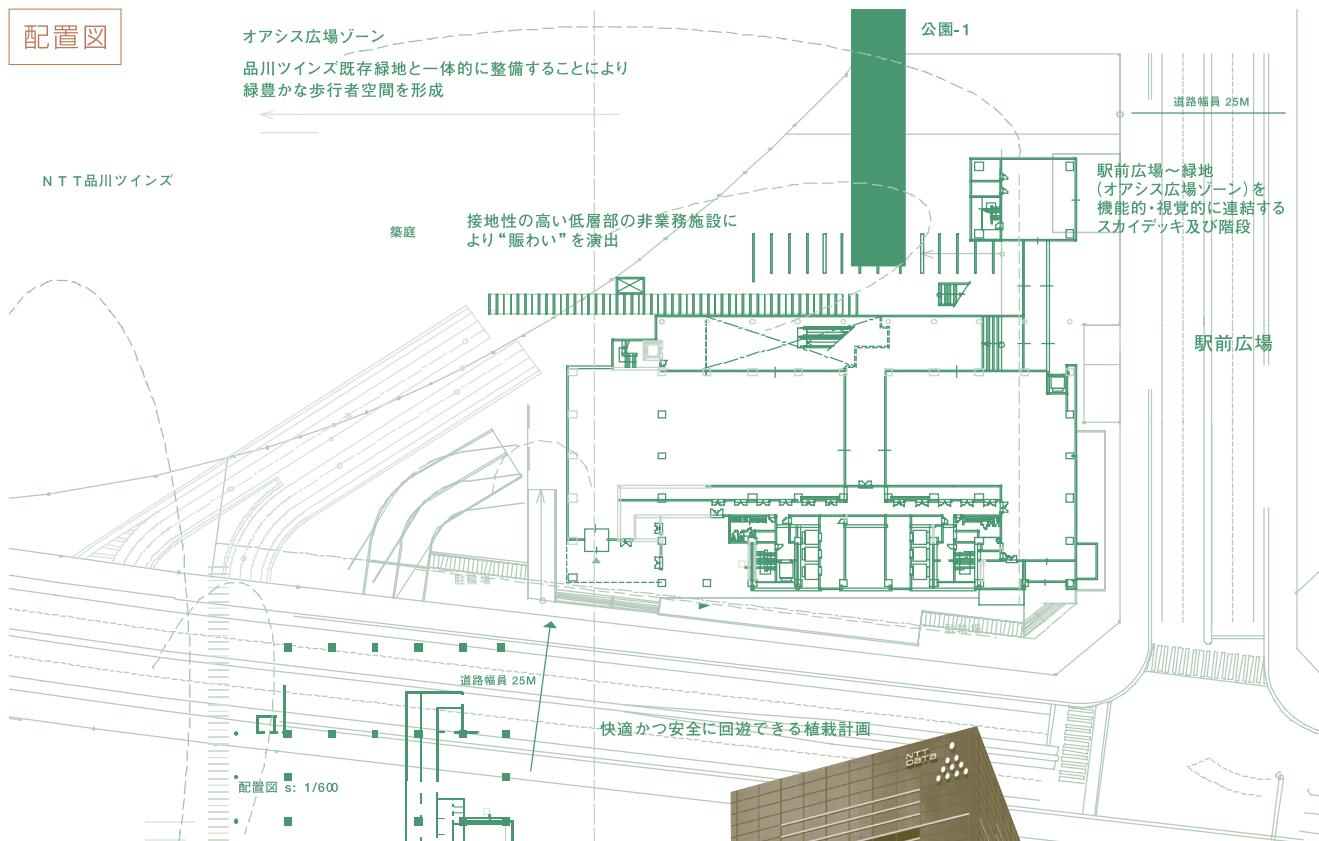
- 業務の変化、組織の流動化、並びに知的生産性向上へのフレキシブル性
 - 自由度のあるレイアウト、ゾーニングを可能とする空間構成
 - 高度なOA機器・システムに対応可能なインフラ計画
- ワークスタイルを見越したワークプレイス
 - 先進的センターオフィス (情報集中と発信)
 - 知的生産、共同創造の場
 - 企業文化・イメージの表現
- 快適な執務環境の形成
 - アメニティ、メンタルヘルスの充実 (生活空間)
 - インフォーマルな交流空間
 - 環境プランニング (空調・照明システム)
- 安全性・信頼性・効率性の確保
 - 耐震、電源、配線システム
 - BAS、セキュリティシステム、シールド
 - バリアフリー

建物を環境と共生させ未来にわたって持続させるという「サステナブルデザイン」の考え方により建設から使用、撤去に至るまで、地域環境への負荷の低減を目指します。

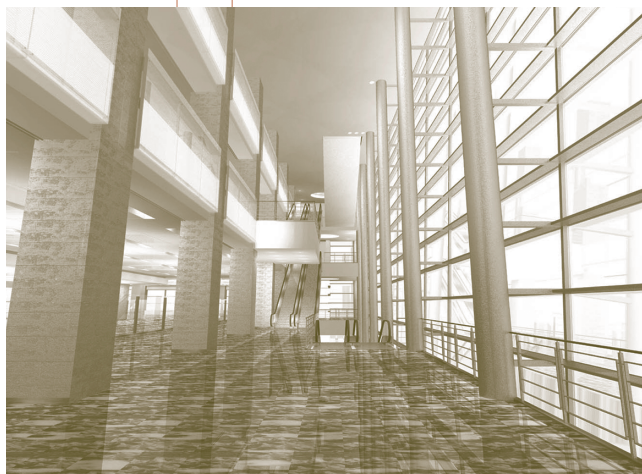
PLAN 建物計画について配慮すべき項目と具体的施策

<p>建物の長寿命化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 意 設 フリーアクセスフロア・モジュール化等によるフレキシビリティの確保 意 設 使用材料のメンテナンス法・メンテナンススペースを考慮しメンテナビリティを向上させる 意 構 使用材料の耐久性を検討し長寿命化を図る
<p>ハロン・フロン の使用抑制</p>	<ul style="list-style-type: none"> 設 特定フロン使用材料を排除する 設 不燃性ガス(非ハロン)消火設備の採用
<p>有害物質の 使用抑制・ 撤廃</p>	<ul style="list-style-type: none"> CE 建物建設・運用に起因する環境影響(騒音・振動・有害物質の発生・土壌汚染・交通量増加等)について検討する 設 SOx・NOxの発生抑制対策を施した設備機器(ボイラー・発電機等)を選定する 意 設 人体に対しての有害物質(アスベスト等)を含有しない建築材料・機器を選定する
<p>省資源及び 省エネルギー</p>	<ul style="list-style-type: none"> 意 構 コンクリート型枠の使用低減のためデッキプレートの採用やプレキャスト材の使用を検討する 意 設 PAL・CECを算出し、建物運用時の省エネルギー性への検討を行う 設 省電力型照明器具の採用、照明消し忘れシステムの採用により電気運用エネルギーの削減を図る 設 太陽電池・外気冷房対応可能な空調システムの採用 設 中水の利用
<p>廃棄物発生量 の削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> CE 工場での加工を進め、現場で発生する廃棄物を抑制し、材料輸送量を低減する
<p>リサイクルの 促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 意 CE コンクリート廃材を、路盤材・砕石・埋め戻し土・地下水の濾過材として積極的に再利用する 意 リサイクル可能な材料・再生材を使用した材料の使用の可能性を検討し極力使用する
<p>地域環境・ 再開発地域 への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> 意 CE 周辺環境を調査し、工事及び建物運用が敷地・周辺環境に与える影響について調査する 意 ペDESTリアンデッキ、歩道や空地の設置による安全性の確保 意 設 バリアフリーの推進 意 街並景観などの周辺環境と調和した建物計画 意 緑地や空地の十分な配置

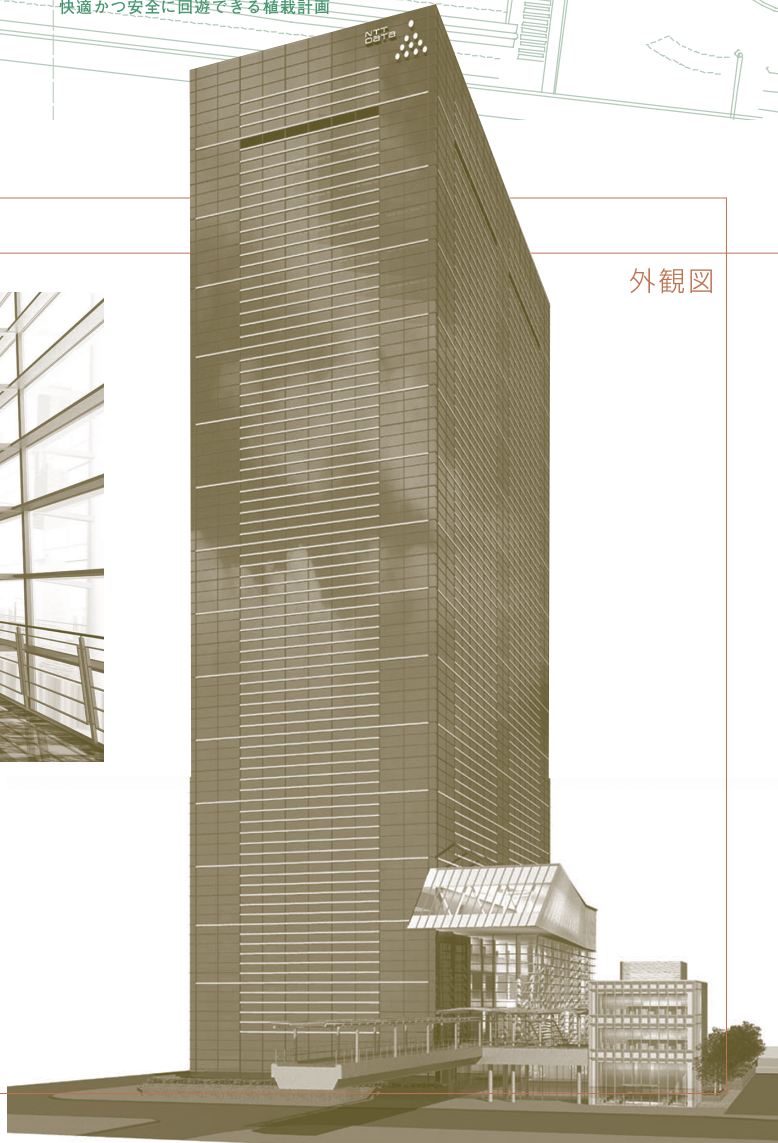
配置図



内観図



外観図



平成15年6月20日完成

グリーン購買

製品の購入段階から環境配慮に努め、環境への負荷が少ない製品やサービスを積極的に利用しています。

さまざまな評価基準を設け、公正・公平な購入を心がけています。

環境への負荷が少ない製品やサービスの優先的購入を進める「グリーン購入ネットワーク」。その環境保護に果たす役割を十分に認識し、当社でも需要者の一員として積極的に「グリーン購買」に取り組んでいます。グリーン購買は、顧客という立場から関係する企業への影響も大きく、またそれに関連するさまざまな社会的側面を持っています。また、この取組みが公正さと公平さを欠くと、実害を生じる恐れがないともいえません。従って、当社では次の方針に基づき、購買システムを構築しています。

グリーン購買とは

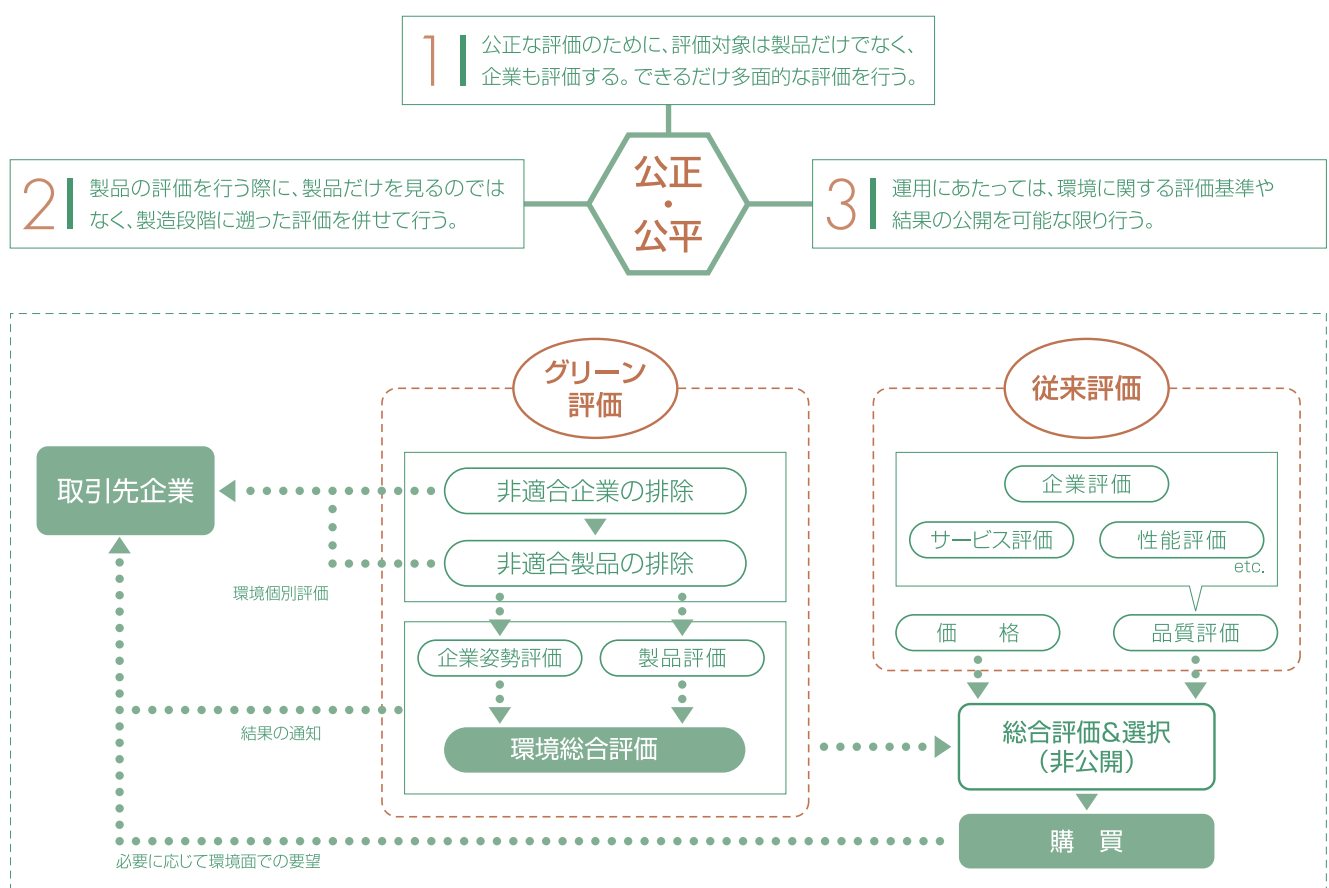
環境への負荷が少ない商品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先的に購入すること。

グリーン購入ネットワーク

グリーン購入を促進するために、1996年2月に設立された企業・行政・消費者の全国ネットワーク。全国の多種多様な企業や団体が同じ購入者の立場で参加しています。

仕組みの全体像

「価格」と「品質評価」という従来の評価要素に加え、環境から見た「企業姿勢評価」と「製品評価」の2つの評価を併せて総合評価を行います。



製品評価

製品評価を行う際には、できる限りその製造段階に遡った評価を併せて行うことが必要です。従って下のチャートの各段階について評価を行います。また製品評価を行う環境項目は「有害物質」「リサイクル」「省エネルギー」などを取り上げています。

「製造」及び「輸送」の製品評価

「製造」及び「輸送」については、情報が十分に得られない可能性が高いため、将来的な課題とし、現段階では除外して考えます。



※關注参照

製品評価表		ハードウェア用製品評価シート (160p-020)					
評価項目	内容 (評価項目)	スコア	評価基準	スコア	達成または条件	評価ポイント	
1. 有害物質	有害物質が製品に含有されているか、また製品に含有されている有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内か。	5	A. 有害物質が製品に含有されている場合は、有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。 B. 有害物質が製品に含有されている場合は、有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。 C. 有害物質が製品に含有されている場合は、有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。	5	有害物質が製品に含有されていないこと。	有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。	
2. 有害物質の分離	有害物質が製品から分離できるか。	5	A. 有害物質が製品から分離できること。 B. 有害物質が製品から分離できること。 C. 有害物質が製品から分離できること。	5	有害物質が製品から分離できないこと。	有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。	
3. 有害物質の有害物質	有害物質が製品に含有されている有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内か。	5	A. 有害物質が製品に含有されている場合は、有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。 B. 有害物質が製品に含有されている場合は、有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。 C. 有害物質が製品に含有されている場合は、有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。	5	有害物質が製品に含有されていないこと。	有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。	
4. 有害物質の表示	有害物質が製品に含有されている有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内か。	5	A. 有害物質が製品に含有されている場合は、有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。 B. 有害物質が製品に含有されている場合は、有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。 C. 有害物質が製品に含有されている場合は、有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。	5	有害物質が製品に含有されていないこと。	有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。	
5. 有害物質の廃棄	有害物質が製品に含有されている有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内か。	5	A. 有害物質が製品に含有されている場合は、有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。 B. 有害物質が製品に含有されている場合は、有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。 C. 有害物質が製品に含有されている場合は、有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。	5	有害物質が製品に含有されていないこと。	有害物質の種類、濃度、量は許容範囲内であること。	

企業姿勢評価

評価は製品だけでなく、企業も対象としています。製品について評価が同じでも、環境への取組み方が良い企業の方が、将来向上する可能性があり、社会全体にとって望ましいと考えるからです。

グリーン購買対象物品

現在の対象物品は以下の通りですが、品目については順次拡大を図っていく予定です。

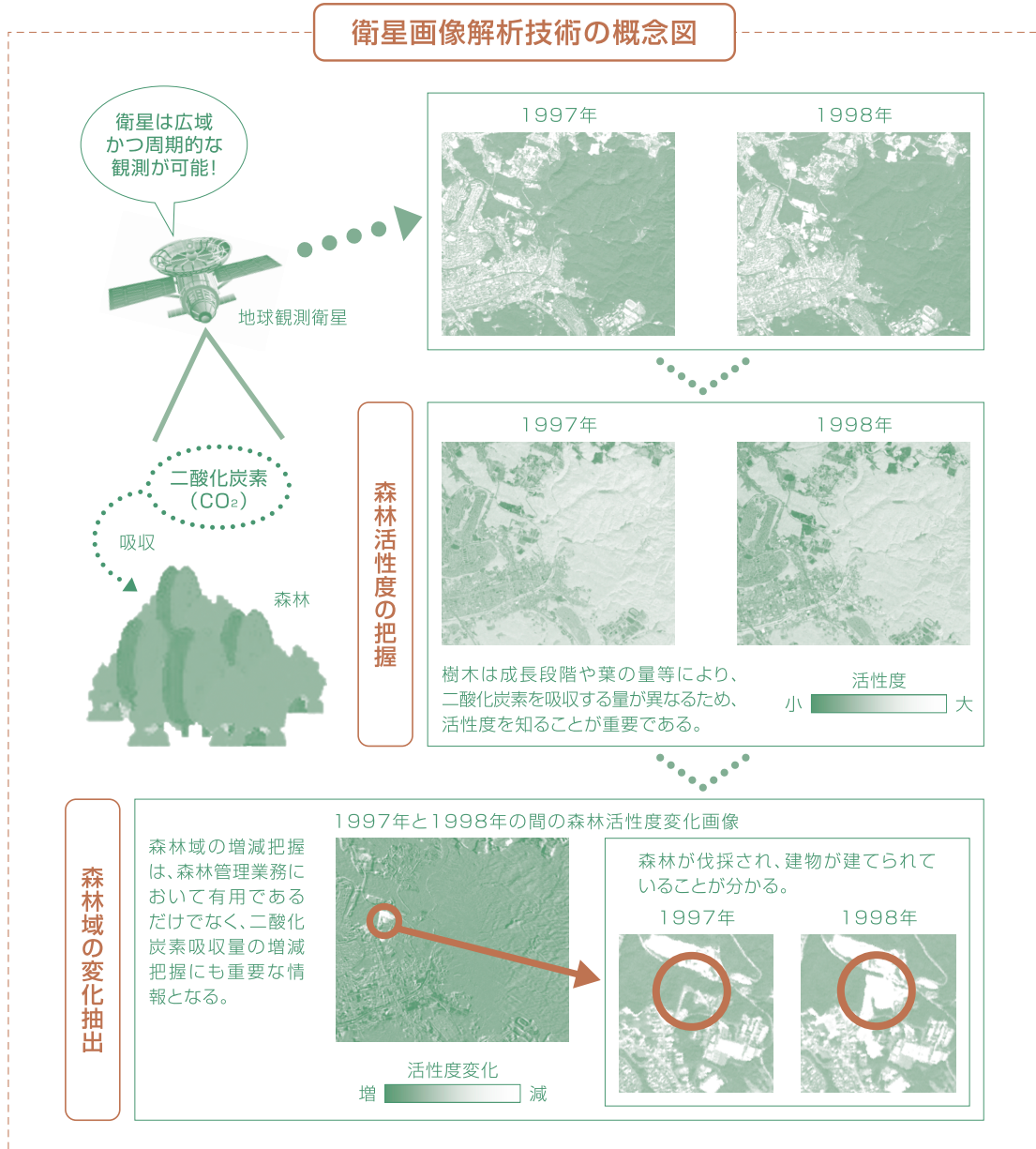
ハードウェア	事務用品等
1. パソコン	7. 筆記用具
2. ワークステーション	8. ノート・ファイル
3. プリンタ	9. コピー用紙
4. モデム	10. 紙製品 (封筒)
5. ハードウェアリース	11. 紙製品 (袋)
6. UNIXサーバ	12. 紙製品 (箱etc.)
	13. トナーカートリッジ
	14. 名刺
	15. 再生可能複写機
	16. 再生可能推奨家電
	17. 青焼き・コピー
	18. 廃棄
	19. 焼却
	20. トナーカートリッジリサイクル

環境分野での技術開発

長年培ってきた衛星画像解析技術を活用して、森林モニタリングや森林域における二酸化炭素吸収量の把握等といった地球温暖化対策に貢献する技術開発を行っています。

各国では、地球温暖化問題への対策として森林を保護・管理すると共に、現況を正確に把握することが大きな課題となっています。これまでの日本における森林調査では、調査員が山林に入り斜面に生育している木々を一本一本調べていました。そのため、全国規模で全ての森林域を同じように調査することは事実上不可能でした。当社では、広域かつ周期的に観測が可能な衛星画像を利用し、森林の現況把握や変化抽出のための衛星画像解析技術の開発を進め、地球温暖化対策に貢献することを目指しています。

衛星画像解析技術の概念図



環境ビジネス

システムインテグレーションのノウハウと最新の情報技術 (IT) を活用して、環境保護に貢献する情報システムの企画・提案及びその開発を行っています。

最近の代表的な取組みとしては、以下の事例の他に、不法投棄の早期発見に貢献する「エコパトロール」や、廃棄物運搬車両を適正管理する「ICカードマニフェストシステム」、自然環境を包括的に監視する「環境モニタリングシステム」、インターネットによる環境情報提供サービス「エコロジーエクスプレス」、「各種リサイクル支援システム」などを手がけております。

自動電圧調整装置「エコリスタ」の開発・販売

現状では

通常電力会社から供給される電圧は、例えば105V/210Vというように少し高め電圧で供給されています。

首都圏での供給電圧調査データ

調査期間：1997年6月～2002年6月
 地域：首都圏(東京都41・神奈川県32・千葉県9・埼玉県18)
 対象物件：マンション共用部
 調査件数：100箇所
 計測場所：共用電灯分電盤 主開閉器二次側



これにより、過剰な電力が消費されることになります。

電気機器に最適な環境を提供するためには

電力会社側の設備を更改するのはかなり困難です。

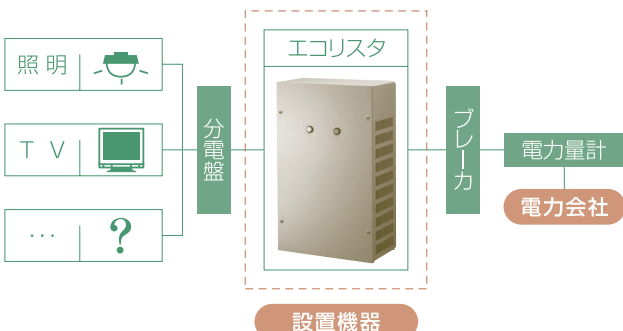
そこで自動電圧調整装置が必要となります。

エコリスタ

「エコリスタ」は、電力会社から送られてきた電圧を調整し、過剰電力分をカットすることで電力使用量の削減、CO₂の排出量削減を実現します。なお、エコリスタを家庭向けに小型化した「エコリスタmini」もあります。

「エコリスタ」の特徴

- 従来製品よりコストダウンを実現しています。(同容量で比べると従来製品に比べ約1/2の価格)
- 装置自体の効率は他社と比較して高く、99%以上です。(他社製品は98～99%程度)
- 電圧切換は無瞬断で、ノイズは、ほとんど出しません。
- 電圧を下げる機能だけでなく、上げる機能もあるので、最適な電圧を負荷に供給できます。(業務用のみ)



削減効果の例

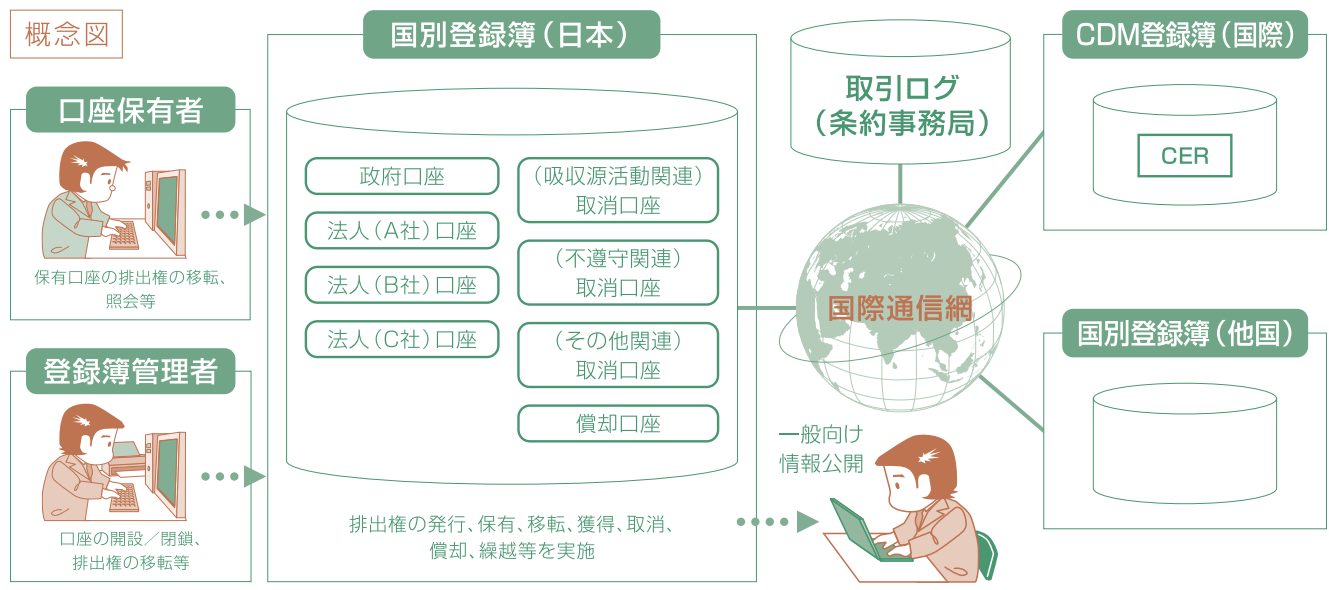
「エコリスタ」導入の実例 (店舗照明にエコリスタ60kVAを導入)		一般家庭での「エコリスタmini」の削減予測	
CO ₂ 削減量	約3,900 [kg/年]	CO ₂ 削減量	約50～140 [kg/年]
省エネ実現率	約190,000 [円/年]	省エネ実現率	約2.5～7.0 [%]
試算条件	照明器具容量：60kVA 照明使用時間：8～22時 電気料金単価：1.950円/kWh、1.1円/kWh CO ₂ 換算値：0.439kg-CO ₂ /kWh (中国電力 2001年度実績より)	投資回収年 概算予測	3年程度 (環境省・各自治体よりの補助 2/3の場合、表示装置別)
	*設置状況によって、CO ₂ 削減量と省エネ実現率、投資回収年概算予測は変動いたします。 *設置状況によって、効果が少ないケースがあります。 *上記、削減効果は、試算条件のもとに行ないました一例です。	試算条件	電気料金単価：22.43 [円/kWh] 電圧制御率：-2.5/-5.0% 供給負荷：抵抗負荷50～70% 供給電圧：105V(入力)⇒100V(出力) 年間使用電力量：6,500kWh/年間 CO ₂ 換算値：0.32kg-CO ₂ /kWh (東京電力 2001年度実績より)

温室効果ガス排出権国別登録簿

京都議定書では、先進国が温室効果ガスの削減目標を達成するために、「排出権取引」、「共同実施(JI)」、「クリーン開発メカニズム」のいわゆる京都メカニズムと呼ばれている制度が認められています。

京都メカニズムを活用するには、温室効果ガス排出権の管理を行うための登録簿システムを作成、維持することが義務づけられています。

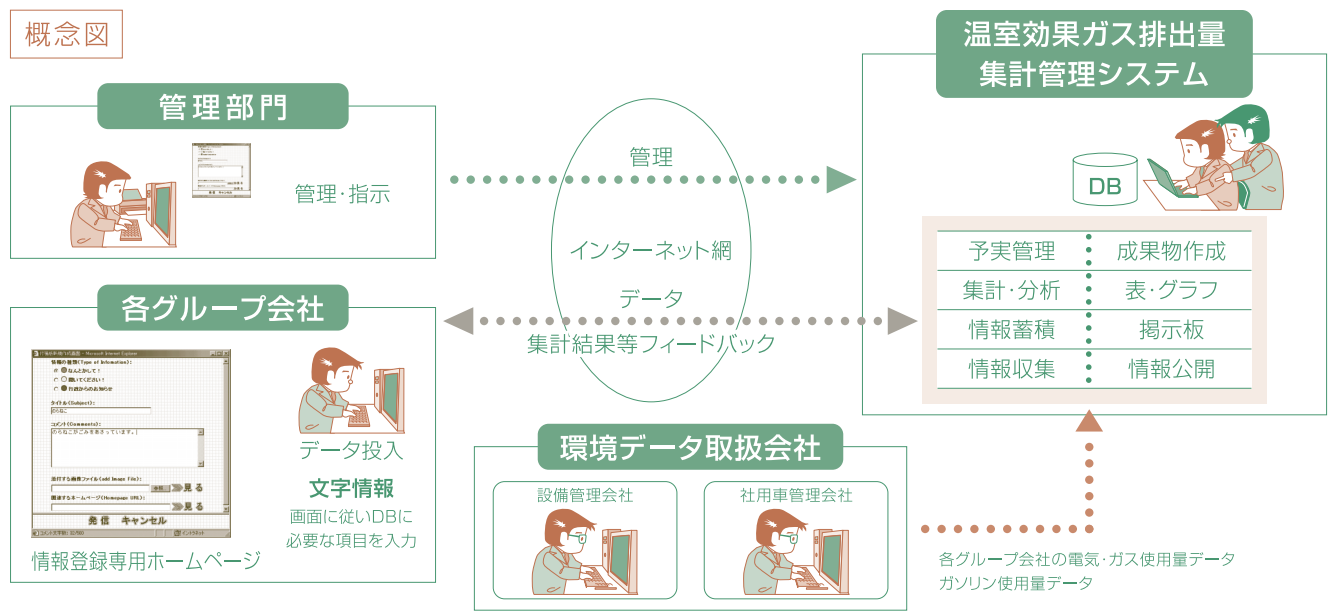
弊社は、経済産業省様及び環境省様からの受託により、本システムの構築を行いました。



NTTグループ温室効果ガス排出量集計管理システム

NTTグループでは、温室効果ガス排出量削減を目指し、グループ各社の温室効果ガス排出量をインターネットにより集計するシステムを構築し、運用しています。電力やガスの使用量、自動車の走行距離等から温室効果ガスの排出量に自動換算する機能を持っており、算出・集計に人手がなるべくかからないようにしています。

システムで得られた集計結果は、グループにおける温室効果ガス削減対策の策定などに活用し役立てています。



環境教育の実施

社員の環境問題に関する意識を高めるため、環境教育を実施しています。

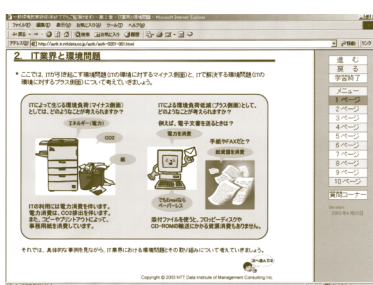
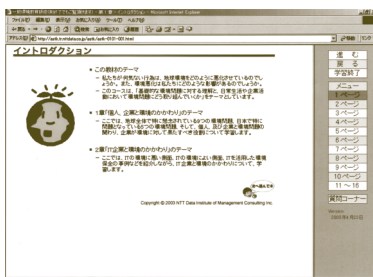
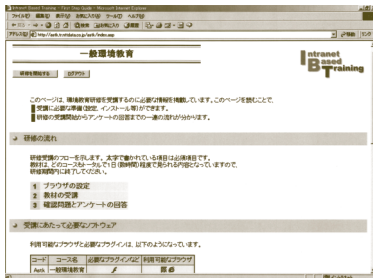
当社の環境教育は、社員一人ひとりが当社の環境保護活動ならびにISO14001への取組みや環境問題に関する意識を高めていくために実施しています。前年度は、Web（イントラネット）での教育を試行的に取り入れましたが、今年度は本格的にe-Learningによる教育を実施しました。イントラネットとは違って出向中の社員も環境教育を受講することができ、受講率が前年度よりさらにアップしました。

NTTデータ環境教育の実施状況（2002年度）

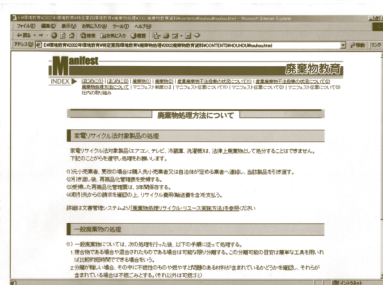
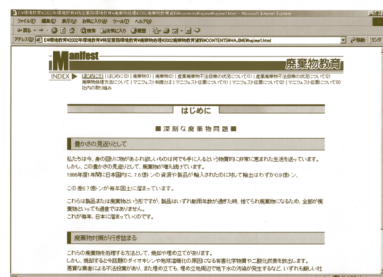
	講義開催回数	講義受講者数 (自主学習含む)
一般環境教育	—	7,566
特定業務教育		
廃棄物処理	—	210
システム開発	10	171
グリーン購買	2	10
FM業務	41	570
階層別教育		
管理者・推進者	4	172
内部環境監査員（リーダー教育含む）	2	26



内部環境監査員リーダー教育（社内研修）



一般環境教育



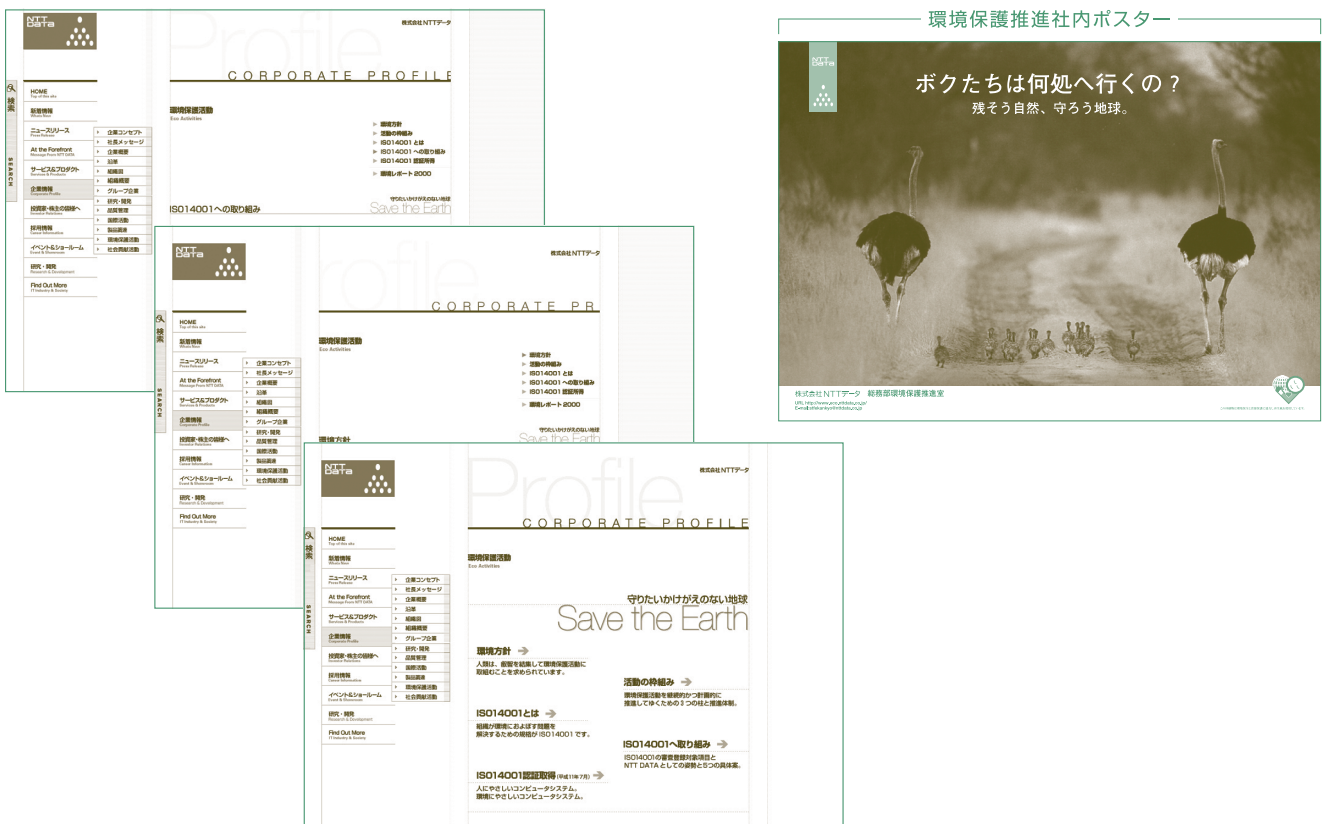
特定業務教育（廃棄物処理）

環境情報の公開

環境レポートやホームページ上で環境活動への取り組み状況を公開しています。

当社の環境保護活動について、社内ではポスター等での啓発はもとより、活動を紹介する意味も含め、環境保護推進室の社内ホームページを開設しています。社外へはNTTデータのホームページで環境活動を公開しています。今後も情報発信を継続的に実施していきます。

環境レポート

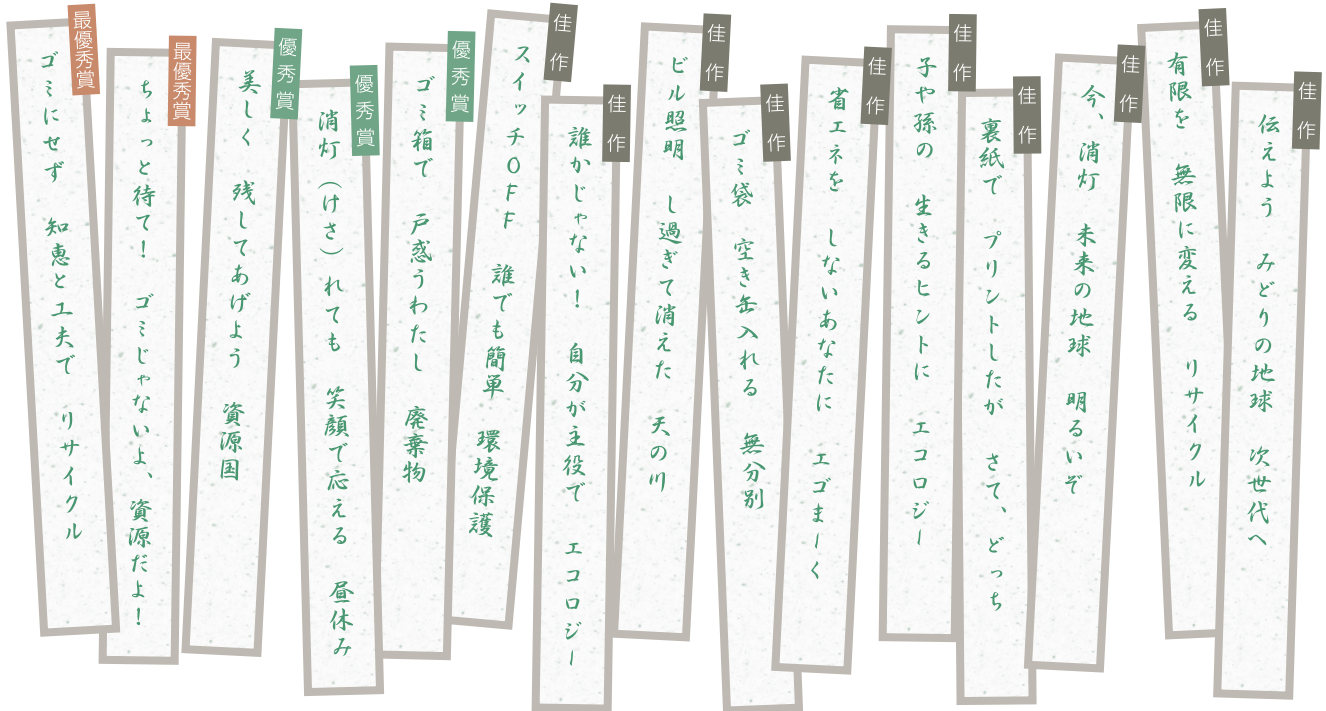


NTTデータホームページ <http://www.nttdata.co.jp/>

啓発活動とその成果

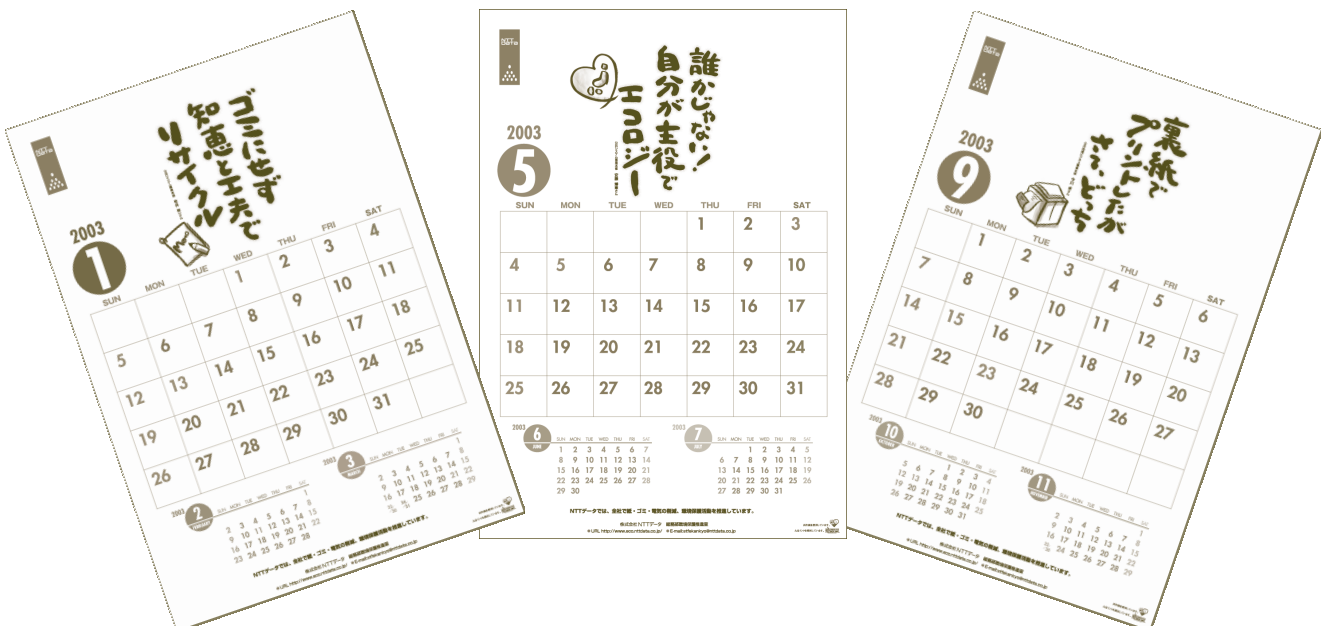
環境川柳

環境月間のイベントとして、環境保護に関する川柳「環境川柳」を社内公募しました。結果、応募総数243作品（複数応募可）が寄せられ、その中から選考して15作品に賞を贈りました。ここで受賞作品を紹介します。



2003年環境川柳カレンダー

「環境川柳」受賞作品のうち12作品をデザインした「2003年環境川柳カレンダー」を作成し、社内配布しました。



エコ・プロモーターの巡回結果報告

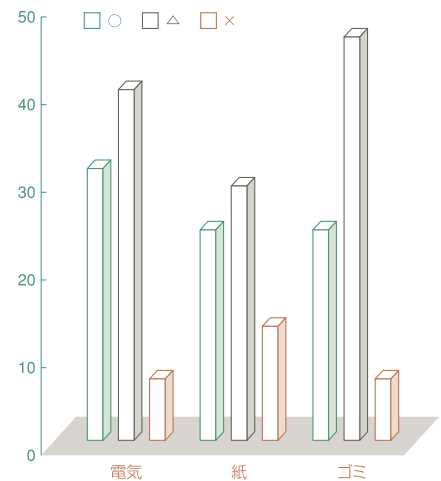
1. 訪問ビル数

第1回	18ビル
第2回	12ビル
第3回	19ビル
第4回	14ビル
合計	63ビル(再巡回2ビル含む)

2. 評価結果

第1回～第4回までの巡回により、○△×で、実施状況を判断して集計した。

	電気			紙			ゴミ		
	○	△	×	○	△	×	○	△	×
第1回	8	19	5	10	15	7	5	26	1
第2回	7	6	0	6	4	3	2	6	4
第3回	10	7	2	6	13	0	13	4	2
第4回	6	8	0	4	7	3	4	10	0
合計	31	40	7	24	39	13	24	46	7



※ビルで複数の結果を出したり、再巡回を実施している場合を考慮していないので、訪問実績ビル数とは一致しない。

3. 巡回報告内容

(1回目)

各ビルともに「環境保護に対する意識」は高く、「紙資源の節約」「省エネの努力」「廃棄物の分別」等は実施しているビルは多いが、チェックシートを運用しているビルは少なく、今後の課題である。

マニフェスト伝票管理については、対象物がなくてもマニフェスト管理簿の作成を廃棄物処理担当者に依頼するなどの指導をした。またマニフェスト管理(返却日の管理)の意識の無いビルもあった。

(2回目)

西日本支社金沢支店では、NTTデータで取り組んでいる活動のほかに「金沢市持続可能な社会を形成するための連絡会」に所属し、地球温暖化防止実行計画を策定し、温室効果ガス排出削減に取り組み、昨年度、金沢市から認定証を受領している。

(3回目)

廃棄物については、「業者任せ」或いは「委託して任せている」という感覚からか、一部のビルで不適切と思われる事象があり、改善を申入れた。

(4回目)

社員・協働者への指導が現場レベルに落ちてしまっていると難しいと感じる職場もあるようで、トップダウン指示等を求める声があった。

環境保護活動への温度差がビルによって感じられる。「記録はないが実施されている」という状況が多かった。

(全体を通して)

活動の取り組み状況については、組織人員数ではなく、ビル、担当による温度差が大きく起因していると考えられる。

とりまとめ役になって頂いている一部の方の活動ではなく、多くの方々の活動とするためにも、「トップダウンの指示」が行き届いていない職場がないように周知をしなければならない。

社会貢献活動

地域の環境保護に貢献する活動にも積極的に取り組んでいます。

当社では、ボランティア団体、社会福祉関係への寄付、地域の環境保護活動への参加などに着実に取り組んでいます。2002年度の主な活動状況は以下の通りです。

全国的な活動

- 家庭の不要品（新品）を収集し、オークションを実施。
収益金や品物をボランティア団体等に寄付。 500点以上
- カレンダー等の余剰分を社会福祉協議会等を通じて地域施設へ寄付 1600部以上

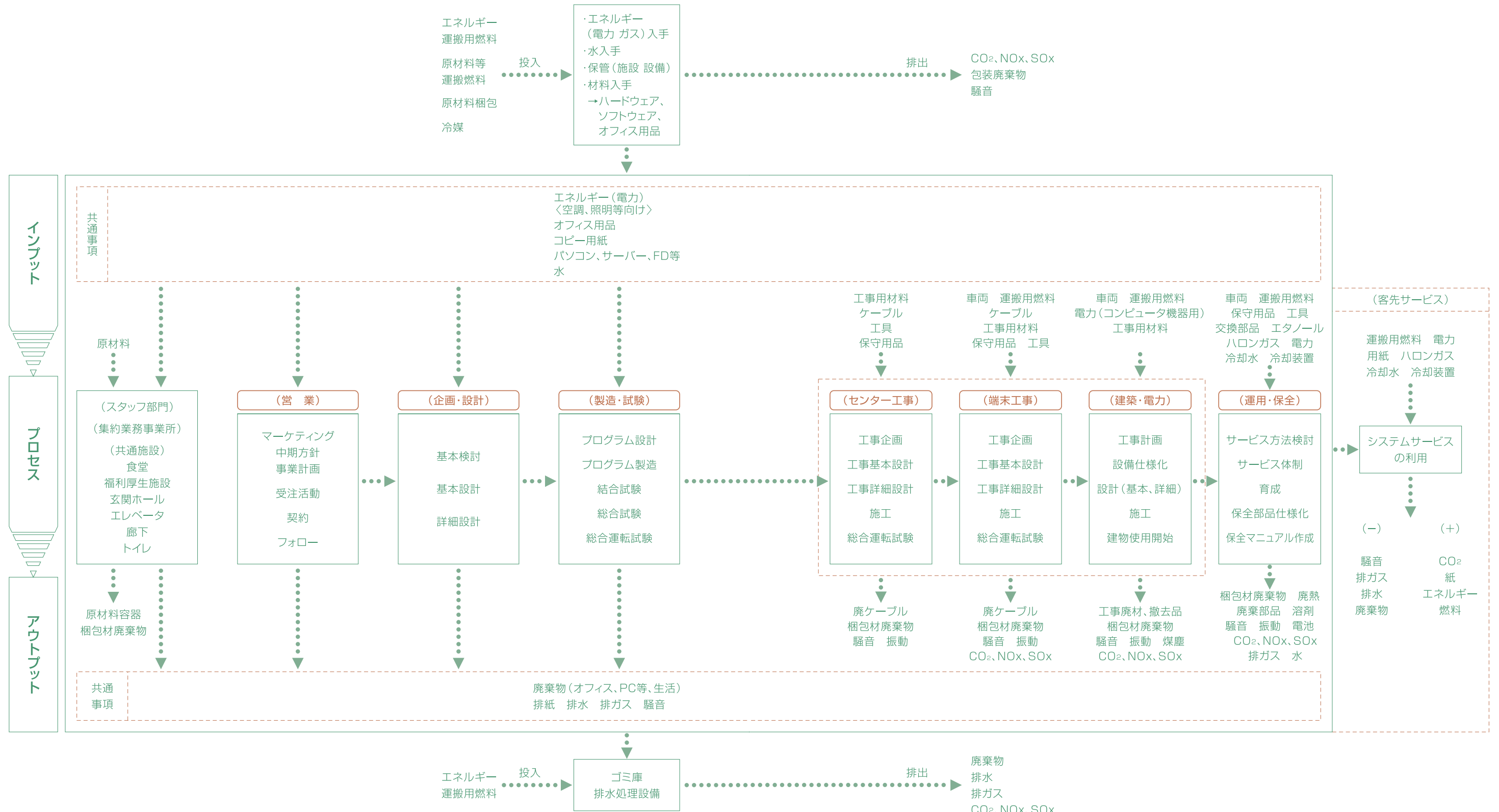


当社の環境マネジメントシステム

NTTデータ（情報サービス産業）の環境側面

事業活動には、さまざまな環境側面があることを認識して、環境への負荷低減につながる努力を地道に続けていきます。

当社の事業活動は、戦略立案からシステム企画、設計・建設、運用・保全まで広範な領域にわたっており、その過程でさまざまな環境側面を有し、大小各種の環境影響を発生させています。また、当社の商品（サービス）がお客様の下で発生させる環境影響も無視できません。当社の事業活動における環境側面を正しく認識し、環境保護活動に活かしていきたいと考えています。以下に、当社の事業活動における全体像を示します。



環境マネジメントシステムの取組み

継続的改善をしながら一步步環境保護活動の向上を図っていきます。

環境保護活動は、これからずっと続けて行くものです。そのために必要なのが、EMS（環境マネジメントシステム）に沿った継続的改善=PDCA（Plan→Do→Check→Action）です。当社では、環境保護推進委員会、環境保護推進連絡会、環境保護推進室を中心に、社会の一員として達成すべき環境負荷低減の目標を立て、実施・運用し、問題点を点検・是正し、見直しを行って次の目標に向かいます。

毎年度の実績をふまえ、さらなる教育・研修、啓蒙活動などを行い、次の目標に向かって着実に環境保護活動の向上を図っていきます。

Plan（計画）

全社の目的・目標は、環境保護推進委員会の審議を経て制定され、それが各組織・ビルにブレイクダウンされます。事業活動に密着した目的・目標で主として間接影響に関わる目標は組織単位に、紙・ごみ・電気といった直接影響に関わる目的・目標は物理的なビルごとにブレイクダウンされるのが当社の特徴といえます。

Do（実施）

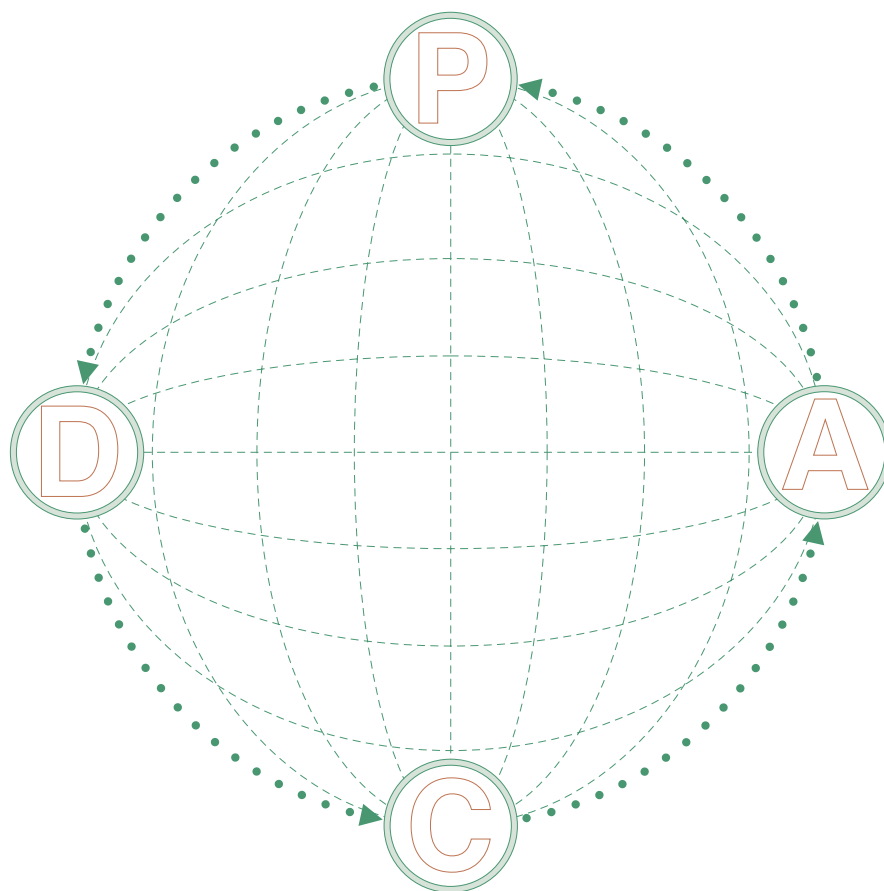
当社の各組織は、全国で100を超えるビルに分散入居していますが、ビルの事業責任者というものは存在しないので、EMS上独自でビルの責任者を定めています。複数組織が入居しているビルでも、環境に関することは、このビルの責任者（環境管理者といいます）が組織横断的に権限を有する形としています。

具体的には、当社の事業活動に密着した「環境に配慮したシステム開発」を始め、本レポートの冒頭に紹介されている「グリーン購買」「環境に配慮した建築設計・施工」等組織単位での活動と、紙・ごみ・電気といったビルごとの活動とを組み合わせ、いわばマトリックス組織として活動しているといえます。

Action（見直し）

ISO14001の規格で言うところの「経営層の見直し」を原則年2回、環境保護推進委員会で行っています。年度ごと、半期ごとの活動状況に鑑み、体制や目的・目標の見直しを中心に議論がなされます。

また、この機会に、法規制の確認や世の中の動きなど、特筆すべきものについてどう当社の活動に反映していくかも併せて議論されています。マトリックス的な管理方式の導入など、この委員会での見直しにより、当社の実態に合った活動の枠組みが徐々に整ってきたといえるでしょう。



Check（点検）

当社の内部監査は、年2回実施されています。詳細は本レポートで紹介がありますが、全国に20数名の内部監査員がおり、監査の時期に、数チームに分かれて全組織を監査します。内部監査の品質向上は、大きな課題ですが、審査員有資格者の養成、監査員教育の充実など、徐々にレベルアップを図っています。また、ビルごとに四半期に一度「定期連絡会」を開催することとし、四半期ごとの活動状況のチェックを行っています。これにより、よりきめ細かなフィードバックが可能になっています。

中長期目標

当社では、1999年度以来、ISO14001対象ビルについて環境保護に関する中期目標値（2003年度を到達地点）を定め、その対象範囲を順次拡大する方策を取ってきました。

従って対象範囲を拡大するごとに、環境負荷低減の基準となる年度をシフトさせてきたため、年度ごとに目標値が変動してきています。そのため、ここでは、1999年度からの年度ごとに作成した2003年度までの中期計画を載せることとしました。

2003年からは、この方式を廃し、対象を全社とし、3年計画を立てることとしましたので、2003～2005年の中期計画を参考に掲載しています。

参考

2003年度 全社目的・目標

対象	項目	基準値 (平成14年度)	年度別目標値 平成15年度	年度別目標値 平成16年度	目的値 平成17年度	備考 単位等
環境方針	製品 その他事業活動 に関する事項	—	目標達成率 100% (80%)	目標達成率 100% (80%)	目標達成率 100% (80%)	システム開発、建築設計、グリーン 購入、環境ビジネスを含む全体の 目標達成率 ()=管理限界値
著しい 環境側面	コピー用紙 購入量削減	29,183万枚	5%減 (27,724万枚)	10%減 (26,265万枚)	15%減 (24,805万枚)	基準年: 平成14年度
	温室効果ガスの 削減 (CO ₂ 換算)	環境効率指数 100 2002年度売上 8,321億円 温室効果ガス16万t (電気使用量 42,769万kwh)	環境効率指数 101 (売上計画 8,400億円)	環境効率指数 107 (売上計画 8,900億円)	環境効率指数 114 (売上計画 9,500億円)	基準値比 (2002年度を) 100とする) 環境効率指数= 売上高 温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)
	廃棄物削減	2,342,702kg	5%減 (2,223,667kg)	10%減 (2,108,432kg)	15%減 (1,991,297kg)	基準年: 平成14年度

*上記、全社目標を各サイト単位にブレイクダウンした目標を作成し活動を推進していく

全社目標値の推移(1999年~2002年)

対象	項目	現状	年度別目標値		年度別目標値		目的値 (2003年度)	備考 単位等	
		(1997~2001年度)	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度			
環境方針	環境に配慮したシステム・機器開発	—	50%	60%	70%	80%	100%	適用率	
	環境に配慮した建築設計・施工	—	施工費1億円以上の工事対象 100%	施工費1億円以上の工事対象 100%	建設工事対象 70%	建設工事対象 80%	建設工事対象 100%	適用率	
	グリーン購買('99)	4品目	13品目	20品目	23品目	26品目	28品目	品目数	
	グリーン購買('02)	—				100%	28品目	適用率/品目数	
	環境ビジネスの推進	—				10件	12件	提案件数	
著しい 環境側面	コピー用紙								
	1.購入量削減('99)	4,200万枚	5%減(4,000万枚)	10%減(3,800万枚)	15%減(3,600万枚)	20%減(3,400万枚)	22%減(3,300万枚)	現状比	
	購入量削減('00)	8,810万枚		7%減(8,200万枚)	12%減(7,770万枚)	17%減(7,350万枚)	20%減(7,030万枚)	現状比	
	購入量削減('01)	13,408万枚			10%減(11,836万枚)	15%減(11,210万枚)	20%減(10,680万枚)	現状比	
	購入量削減('02)	19,960万枚				12%減(17,569万枚)	18%減(16,300万枚)	現状比	
	2.再生紙利用率拡大	56%	80%	94%	98%	99%	100%	再生紙利用率	
	電気使用量削減('99)	10,100万kwh	3%減(9,840万kwh)	6%減(9,500万kwh)	8%減(9,250万kwh)	10%減(9,130万kwh)	12%減(8,910万kwh)	現状比	
	電気使用量削減('00)	14,523万kwh		4%減(13,996万kwh)	6%減(13,680万kwh)	13%減(12,569万kwh)	15%減(12,347万kwh)	現状比	
	電気使用量削減('01)	0.6231(kwh/Vam ²)			基準値以下	基準値以下	基準値以下	基準値: 電気使用量を事務室、マシン室、データセンタ各々占有面積と設計電力値の積で除したものの	
	電気使用量削減('02)	0.5577(kwh/Vam ²)				基準値以下	基準値以下		
	廃棄量								
	1.一般廃棄物削減('99)	1,176,460kg	廃棄量把握ルールの確立	6%減	8%減	11%減	13%減	現状比	
	一般廃棄物削減('01)	2,377,158kg			11%減	12%減	14%減	現状比	
	一般廃棄物削減('02)	1,399,000kg				8%減	13%減	現状比	
	2.産業廃棄物削減('99)	358,021kg	廃棄量把握ルールの確立	2%減	4%減	6%減	8%減	現状比	
	産業廃棄物削減('01)	—			廃棄物処理ルールの厳守	廃棄物処理ルールの厳守	廃棄物処理ルールの厳守		
	ターボ冷凍機フロンガス保有量削減('99)	13,455kg	手順書により保守	14%減	28%減	54%減	74%減	現状比	
	ターボ冷凍機フロンガス保有量削減('01)	27,210kg			13%減	51%減	77%減	現状比	
	ターボ冷凍機フロンガス保有量削減('02)	37,961kg				52%減	77%減	現状比	
	販売・工事・保守車両による有害排出ガス削減	77台		11台	19台	25台	31台	更改台数	

2002年度の報告

2002年度の全社の環境負荷

環境データ		単位	NTTデータ	データグループ	
紙資源対策	紙総使用量	t	1,237	560	
	純正パルプ使用量内訳				
	事務用紙	t	400	200	
温暖化対策	温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算)	t・CO ₂	189,185	10,557	
	二酸化炭素 (CO ₂) の排出量 (熱・お客様起因分を除く)	t・CO ₂	188,755	10,477	
		電気の使用に伴い排出	t・CO ₂	173,832	9,525
		ガス・燃料の使用に伴う排出	t・CO ₂	14,789	0
		お客様設備起因分	t・CO ₂	14,432	0
		社内物流	t・CO ₂	133	952
	メタン (CH ₄) の排出量	t・CO ₂	352	3	
		各種炉	t・CO ₂	352	0
		運輸 (自動車・船舶)	t・CO ₂	1	3
	一酸化窒素 (N ₂ O) の排出量	t・CO ₂	76	52	
		各種炉	t・CO ₂	60	0
		運輸 (自動車・船舶)	t・CO ₂	15	52
	ハイドロフルオロカーボン (HFC) の排出量	t・CO ₂	2	25	
低公害車の導入台数	台	1	0		
	ハイブリット車	台	1	0	
再生可能エネルギー／新エネルギーの発電量	kwh	16,208,000	0		
	コジェネレーション (CGS)	kwh	16,208,000	0	
再生可能エネルギー／新エネルギーの導入台数	台	1	0		
	コジェネレーション (CGS)	台	1	0	
廃棄物対策	産業廃棄物総廃棄量*リサイクルせずに廃棄処分する	万t	1	0	
		オフィス物品廃棄量	万t	1	0
	オフィスからの排出物 (排出量)				
		A+B分類混合の排出量	t	373	23
		A分類の排出量	t	3,929	0
		B分類の排出量	t	650	0
		C分類の排出量	t	340	85
	オフィスからの排出物リサイクル				
		A+B分類混合のリサイクル量	t	106	23
		A分類のリサイクル量	t	2,669	0
	B分類のリサイクル量	t	201	0	

定量的データ

環境データ		単位	NTTデータ	データグループ	
定量的データ	廃棄物対策	オフィスからの排出物最終処分量			
		A+B分類混合の最終処分量	t	63	0
		A分類の最終処分量	t	237	0
		B分類の最終処分量	t	439	0
		C分類の最終処分量	t	340	85
		オフィス補正情報			
		対象ビル数	棟	26	0
		正社員数	人	5,000	0
		補正係数		0	100
		特別管理産業排出物排出量	t	63	0
	PCB使用及び保管	アスベスト残数量(建物)	t	53	0
		廃バッテリー	t	10	0
		トランス	個	12	0
		進相コンデンサ	個	1	0
	資源使用	安定期	個	52	0
		廃油	kg	604	0
資源使用					
電力購入量		kwh	427,743,119	6,601,288	
ガス使用量	m³	7,543,911	0		
社用車用ガソリン使用量	リットル	55,801	0		
下水使用量(分計しているとき)	m³	442,607	0		
グリーン購入	グリーン購入				
	事務用品の単価契約に占めるエコ商品の数	個	2,026	0	
	事務用品の総数	個	9,441	0	
EMS	購入率		21	0	
	ISO	ISO14001認証取得部門数	部門	1	1

NTTデータグループ集計範囲

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	株式会社ソリッド・エクステンジ
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス	株式会社社会情報クリエイト	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビリングサービス
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデューズ	株式会社網楽
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ライフスケープマーケティング	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ
エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社	エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ポケット
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社	エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・キュービット
エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス株式会社	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ナレッジ
エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス株式会社	株式会社ビジネス・インフィニティ	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・インフォプリオ・セキュリティコンサルティング
エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス株式会社	株式会社リアライズ	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・テクノマーク
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ	株式会社シティチャンネル	
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社	株式会社エバーグリーン・デジタル・コンテンツ	

環境負荷に関する特記事項

1. 事業所内部の物質循環

当社は情報処理サービス業であり、事業所内部の物質循環について特に留意している事項はない。

2. 再生可能エネルギー消費

西日本支社（堂島ビル）においてコジェネレーションシステムを導入して、エネルギーの再使用を可能にしている。

発電量	16,208,000Kwh
投入資源 天然ガス	5,396,000m ³
熱量	28,801,871Mj

3. 事業所内部の水循環使用

いくつかのビルで雨水の利活用等に取り組んでいる。

自社ビル水再利用状況

ビル名	水種別		備考
	上水再利用	雨水再利用	
大手町	×	×	
築地	×	×	
三田	×	×	湧き水→下水に流す
大森山王	×	×	
品川データ	×	○	雨水を中水として再利用
品川アネックス	×	○	雨水を中水として再利用
横浜西	×	×	
葛西テクノ	×	×	雨水を防火水として貯めている
千葉ニュータウン	×	○	雨水を中水として再利用
駒場研修センター	×	×	
三鷹	×	○	雨水を中水として再利用

4. その他再生使用

パソコン類の再使用、什器類の再使用を奨励している。

5. 輸送に関する事項

当社では、お客様先にコンピュータ設備を設置・保守するために工事車両を保有している。

保有台数 695台

うち 低公害車に分類される
ハイブリッド車 1台
Lev車 564台

年間のガソリン使用量は、634,079ℓであり、低公害車への切り替えを今後更に進めていくこととしている。

6. その他

事業の特性上、熱回収等その他特別に事業所の内部においてとっている施策はない。

また、ストック汚染につながる可能性は、有害物質を現に使用・廃棄することはないし、過去にも事業の特性上考えられないことから、存在しない。

環境会計

2002年度のNTTデータの環境コストは、投資額で4.7億円、費用で6.1億円と、それぞれ昨年度から1.9億円、2.9億円の増加となっています。これら費用の増加要因の主たるものは、投資では、省電力設備の更改によるものであり(総額3.7億円に上ります)、また、費用面でも、省電力設備の減価償却費の増加(総額1.4億円)が大きく寄与しています。

その他の費用のうち大きいのは、環境マネジメントシステム運用に係る人件費、教育のために割かれた人件費であり、総額8,400万円になります。

当社では、従来環境コストのみの公開を行ってききましたが、本年から物量面での環境負荷低減効果についても、情報公開させていただくこととしました。

2001年度と比べ、2002年度は、温室効果ガスは削減されていますが、廃棄物は増加しています。これは、2001年度は、直接把握できる自社ビルに限定してデータ収集していたものを、賃借ビルについてもオーナーとデータ収集方法を検討するなどして対象範囲を広げたことが一因と考えられます。ただ、最終処分量は、排出量の増加に比べ、微増に留まっており、施策の効果は出ていると評価できると思われます。

さらに金額ベースでの環境効果試算についても、来年度以降の課題として検討させていただいています。

なお、データの集計方法は、環境省の環境会計ガイドライン及びNTTグループの環境会計ガイドラインに準拠しています。

環境負荷低減効果

	H14°	H15°	差
温室効果ガス削減量(t・CO ₂)	191,495	189,185	-2,310
廃棄物(t)			
排出量(A)	3,183	5,292	2,109
リサイクル量(B)	1,849	2,976	1,127
最終処分量(C)	980	1,079	99
リサイクル率(B/A×100)	58%	56%	-2%

※環境会計の集計範囲は、当社単体。物量データについても、当社単体の部分で比較。

【NTTデータ環境コスト表】 集計範囲：(株)NTTデータ(単体) 対象期間：2002.4.1～2003.3.31 単位：千円

環境保全コスト					
分類	主な取組の内容及びその効果	投資額	費用額		
(1) 事業エリア内コスト	(1)-1 公害防止コスト	その他の公害防止のためのコスト	・アスベスト撤去、PCB管理	62,035	30,397
		小計		62,035	30,397
	(1)-2 地球環境保全コスト	地球温暖化防止及び省エネルギーのためのコスト	・省電力設備等	399,262	156,949
		オゾン層破壊防止のためのコスト	・ターボ冷凍機フロン管理	0	13,894
		小計		399,262	170,843
	(1)-3 資源循環コスト	一般廃棄物のリサイクル等のためのコスト	・紙リサイクル費用	0	42,868
		産業廃棄物の処理・処分のためのコスト		0	75,494
		一般廃棄物の処理・処分のためのコスト		0	50,884
		小計		0	169,246
		(1)-1～(1)-3までの合計		461,297	370,486
(2) 上・下流コスト	環境物品等の調達購入(グリーン購入)に伴い発生した通常の購入との差額コスト	・グリーン購入施策推進費	0	40	
	その他の上・下流コスト		0	9	
	小計		0	49	
(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備、運用のためのコスト		0	77,356	
	環境情報の開示及び環境広告のためのコスト	・環境レポート作成費	0	2,750	
	従業員への環境教育等のためのコスト		0	87,021	
	事業所及び事業所周辺の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト		0	21,474	
	小計		0	188,601	
(4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発コスト		4,717	53,662	
	小計		4,717	53,662	
(5) 社会活動コスト	事業所及び事業所周辺を除く自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト		0	10	
	環境保全を行う団体等に対する寄付、支援のためのコスト		0	790	
	小計		0	800	
(6) 環境損傷対応コスト			0	0	
合計			466,014	613,598	

項目	金額
(1)-3に係る有価物等の売却額	552
(2)に係る有価物等の売却額	0

内部環境監査

環境マネジメントシステムが適正に実施されているかを確認するとともに、環境保護活動の一層の向上を目指し、内部環境監査を行っています。

環境マネジメントシステム監査報告

2002年度第1回内部環境監査

平成14年6月17日～7月19日、8月9日

目的

既存サイトについては、EMS導入後1～3年を経過した後の状況チェック、拡大サイトについては、EMS導入後EMSが正常に機能しているかをチェックする。

対象組織

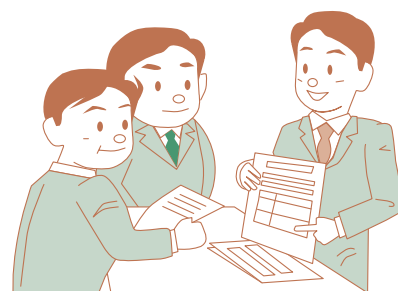
首都圏17ビルの入居組織
及び各支社9ビルの入居組織

監査チーム数

12チーム

監査結果の概要

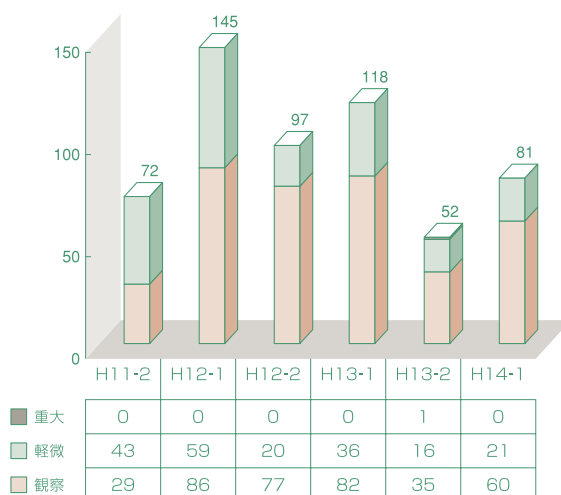
・監査の結果、観察事項60件、軽微な不適合21件を抽出し各組織に是正処置を依頼した。
(内拡大サイトについては 観察事項14件、軽微な不適合5件)



・特筆する点は、以下のとおりである。

- ① 拡大サイトも既存サイトと類似した指摘内容になっている。
- ② サイトの拡大において活動は向上しているが、活動そのものは維持及び低下が見受けられた。
- ③ 実施部署において、活動はされているがプログラムに対する認識が不明確な部署が多い。
責任推進部署のプログラムに準じて活動することの周知徹底が望まれる。
- ④ 環境保護活動も定常業務の一環であることが認識されていない社員が散見される。
環境保護活動に対して、社内における一層の認知向上が望まれる。
- ⑤ ISO14001の認証を取得後3年を経過して、中だるみも見られますのでより一層の活性化施策を望む。

指摘件数の推移



特記事項

・新しい文書管理システムが導入されているがマネジメントプログラムの登録等においてタイムリーにシステムが活用されていない。
文書管理システムの更なる普及啓蒙活動が望まれる。

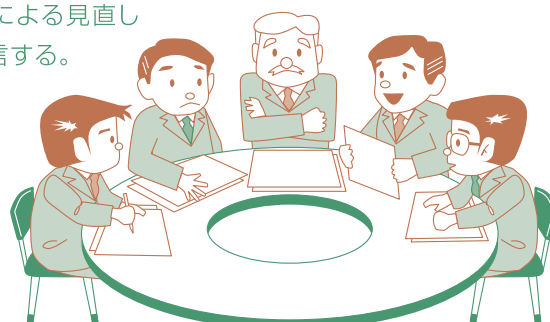
是正処置確認の概要

是正処置完了確認 81件
未確認 0件

2002年度第2回内部環境監査

平成14年12月5日～12月20日

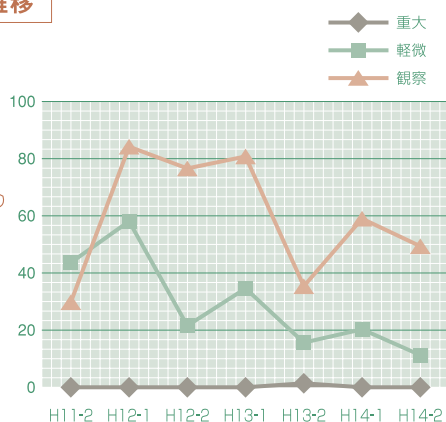
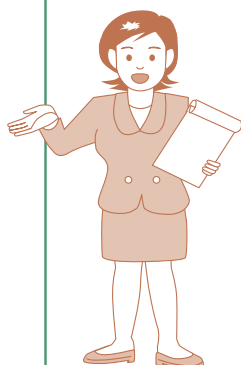
目的	導入したEMSがISO14001の規格に適合し、PDCAが機能していることを確認する。経営層による見直しの基礎資料を提供するとともに改善を提言する。
対象組織	首都圏8ビルの入居組織 及び各支社4ビルの入居組織
監査チーム数	17チーム
監査結果の概要	・監査の結果、観察事項50件、 軽微な不適合11件を抽出し各組織に是正処置を依頼した。



・特筆する点は、以下のとおりである。

- ①サイトの拡大において活動は向上しているが、活動そのものは維持及び低下が見受けられた。
- ②実施部署において、活動はされているがプログラムに対する認識が不明確な部署が多く、EMSの有効性は薄い。責任推進部署のプログラムに準じて活動することの周知徹底及びEMSへの理解が望まれる。
- ③環境保護活動も定常業務の一環であることが認識されていない社員が散見される。環境保護活動に対して、社内における一層の認知向上が望まれる。
- ④自主削減目標については概ね順調といえるが、当初目標をクリアしているにもかかわらず、目標の設定変更・見直し等が実施されておらず、PDCAの観点からも再考すべきである。
- ⑤北海道支社において、コピー用紙購入量を毎月掲示し、全従業員にフィードバックすることで目標達成意識の向上を図っているのは大変良い事例であり、全社水平展開するとよい。

指摘件数の推移



特記事項

・導入後3年を経過し、更新審査を行った後であるが、社内構造改革等で組織変更等が実施され、形式化が進んでいるように見受けられる。各組織環境管理者・推進者等のEMSへの理解を高めること。また、環境保護推進室による更なる支援・推進を期待する。
そして、内部監査所見を拝見する限り、的確な指摘、再発防止策記述に多々問題があるように見受けられる。指摘方法や記述について具体的でわかりやすく記述することが望まれる。

是正処置確認の概要

是正処置完了確認 61件 未確認 0件
推奨事例 1件(北海道支社)

当社に関連する環境法規制

(1) 概要

法律名	調査項目	調査項目		遵法性
		項目	件数など	適用対象
エネルギーの使用合理化に関する法律	電気使用量：600万kWh/年以上	該当事業所数	13カ所	エネルギー管理員の選任等
	燃料等使用量(原油換算)：1,500kl/年以上	該当事業所数	0カ所	
大気汚染防止法	煤煙発生施設 (伝熱面積10㎡以上のボイラーを 設置している事業所数/施設数)	設置事業所数	4カ所	煤煙排出基準遵守
		(事業所数/施設数)	(1カ所/2個)	
		発生施設数	2個	
水質汚濁防止法	特定施設	設置事業所数	0カ所	排水基準遵守
		施設数	0個	
	貯油施設等	設置事業所数	14カ所	事故の発生
		施設数	43個	
下水道法	排水50㎡/日以上	該当事業所数	12カ所	排水基準遵守
	特定施設	該当事業所数	0カ所	排水基準遵守
		施設数	0個	
特定化学物質の環境への排出量把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR)	該当事業所名	—	—	
オゾン層保護	ターボ冷凍機残台数	49台		
	ターボ冷凍機撤去台数	4台		
	空調機用特定フロン(R11)使用量	19t		
	空調機用特定フロン(R11)保管量	0t		
	消火設備用特定ハロンガス保有量	39t		
容器包装に係る分別収集及び再商品化促進に係る法律	適用容器の種類	プラスチック	発生量	再商品化義務委託金
		紙	266kg 8.8kg	8,537円

(注) 過去、法規制に対する違反、違反による罰金等刑罰・行政罰の対象となったもの：0件
訴訟、利害関係者からの要求等：0件

(2) 詳細

法律(等)名	当社の該当施設(業務)	豊洲センター	品川データ	品川アネックス	データベースセンター	スターゼン品川	築地	三田	大手町	大森山王	駒場研修センター	三鷹	吉祥寺スバル	葛西テクノ	茅場町タワー	横浜西	新川崎三井	千葉ニュータウン	北海道ビルディング	仙台TB	大宮センター	伏見	葵	堂島	安田生命大阪	比治山	博多駅前
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物処理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	特別管理産業廃棄物処理	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	産業廃棄物処理(保管掲示)	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大気汚染防止法	ディーゼル発電装置(非常用)	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	ガスタービン(吸収式冷温水発生装置)										○		○									○	○				
	ボイラー(温水ボイラー)																					○	○				○
特定物質の規制等によるオゾン層保護に関する法律	ターボ冷凍機フロン	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	機械室消火用ハロン	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
騒音規制法	非常用発電装置	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	ディーゼル発電装置(非常時用)、送風機																					○	○				○

法律(等)名	当社の該当施設(業務)	豊洲センター	品川データ	品川アネックス	データベースセンター	スターゼン品川	築地	三田	大手町	大森山王	駒場研修センター	三鷹	吉祥寺スバル	葛西テクノ	茅場町タワー	横浜西	新川崎三井	千葉ニュータウン	北海道ビルディング	仙台TB	大宮センター	伏見	葵	堂島	安田生命大阪	比治山	博多駅前		
振動規制法	非常用発電装置 ディーゼル発電装置(非常時用)、送風機	○				○	○	○	○	○		○		○				○					○					○	
エネルギーの使用の合理化に関する法律	年間600万kWh以上の電力量使用(第二種エネルギー管理指定工場) 電力設備	○				○												○				○	○				○	○	
	年間1,200万kWh以上の電力量使用(第一種エネルギー管理指定工場)	○						○	○	○		○		○	○									○					
水質汚濁防止法	軽油地下油槽及び重油地下油槽 屋内貯油タンクへの給油	○				○	○	○	○	○		○		○	○		○					○	○					○	
消防法	軽油地下油槽	○				○	○	○	○	○		○		○	○		○					○	○	○	○			○	○
下水道法	各ビル	○				○	○	○	○	○		○		○	○		○					○	○	○	○			○	○
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	NTTデータ事業全般	○																											
グリーン購入ネットワーク	NTTデータ事業全般	○																											
資源の有効な利用の促進に関する法律(リサイクル法)	各ビル・NTTデータ事業全般	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	家電4製品の廃棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)	建設工事で発生する廃棄物処理																							○					
ポリ塩化ビフェニルの適正な処理の促進に関する特別処置法(PCB廃棄物処理法)	電力設備								○													○	○					○	
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収破壊法)	業務用エアコン/業務用冷凍空調機器(業務用冷凍冷蔵庫)	○	○		○		○	○	○	○	○	○		○	○	○						○	○	○			○	○	

ISO14001の認証取得状況

ISO14001認証取得活動

1999年度に本社ビルで認証を取得して以来、毎年対象範囲を拡大しています。2002年には、現在自社ビルの中で唯一対象範囲外であった駒場研修センターを加え、入居人数の多い賃貸ビルも対象範囲としました。

	1999年7月取得	2000年7月取得	2001年7月取得	2002年7月取得
取得済み及び拡大対象	豊洲センタービル(本社) 品川TWINNSデータ館	首都圏自社ビル	首都圏自社ビル	首都圏自社ビル
		品川TWINNSアネックス		駒場研修センター
		三田ビル	大手町ビル	首都圏賃貸ビル
		築地ビル	三鷹ビル	茅場町タワービル
		支社自社ビル	横浜西ビル	新川崎三井ビル
		伏見ビル(東海)	千葉ニュータウンビル	吉祥寺スバルビル
		葵ビル(東海)	葛西テクノビル	スターゼン品川ビル
		堂島ビル(西日本)	大森山王ビル	データ・ベース・センタービル
		比治山ビル(中国)		支社賃貸ビル
		博多駅前ビル(九州)		北海道ビルテング(北海道)
			仙台TBビル(東北)	
			大宮センタービル(東日本)	
			安田生命大阪ビル(西日本)	

(備考) 2002年9月時点での対象ビル入居社員数 約5,700人(全社員の65%)

	首都圏	東海支社	西日本支社	中国支社	九州支社
テクシス	/	○	○	○	○
システムズ	/	○	○	○	/
カスタマサービス	○	○	○	○	○
マネジメントサービス	/	○	○	/	/
エス・エム・エス	○	/	○	/	/
ユニバーシティ	○	/	/	/	/

ISO14001
国際標準化機構(ISO)が制定した環境マネジメントに関する国際規格ISO14000シリーズの中核となっている規格。

EMS更新審査&システム変更に伴う審査

本社ビル認証取得から3年目を迎えた今回は、昨年度までに取得している首都圏11ビル、4支社5ビル(自社ビル)の更新審査と同時に駒場研修センターと首都圏の5つの賃貸ビルおよび北海道支社、東北支社、東日本支社、西日本支社(安田生命大阪ビル)の4つの賃貸ビルを加え、適用範囲を拡大するシステム変更サーベイランス審査を受審しました。

審査総括所見

1. '99/7に認証取得後、サイトの環境負荷低減に努力しています。1年次、2年次のサーベイランス毎に、認証の対象範囲を順次拡大され、今回で、全社社を取り込まれました。
 2. 影響評価では、事業活動と製品、サービスを区分して、評価し、有害な環境負荷を適切に管理しています。
製品については、環境方針から導いた目的、目標を掲げ、改善活動を実施していますが、本システムでは環境影響評価から導くことが、自然であると思われます。
 3. 3年間の活動の成果として、コピー用紙や廃棄物の削減等5項目中4項目目標を達成しています。未達成のグリーン購買も20/23品目と改善しています。5年単位の中期計画であるため、2003年が到達点となっていますが、2005年度までの計画案を確認しました。それぞれ継続的改善の数値目標となっています。
 4. 遵法については、廃棄物処理について、適切に管理されています。その他についても、問題ありません。
 5. 内部環境監査については、体質改善の方向付けがされた指摘であり、その指摘事項については是正もきちんと処置されています。
 6. 具体的証拠によるもの、並びにインタビューにより、審査し、4件の観察事項がありますが、ISO14001の規格要求事項、サイトの環境マニュアル第10版を満足し、サイト全体及び各部門において有効に機能していることを確認しました。
- 以上により、システム変更(拡大)を含め、認証の更新は是と判断致しますので、判定委員会に提案致します。

定期サーベイランス&システム変更サーベイランスの合格通知

審査後に行われる日本環境認証機構(JACO)様での判定委員会で当社の環境マネジメントシステムが有効に機能していると認められ、判定の結果、「合格」の通知をいただきました。

グループ会社の取組み

NTTデータのグループ会社の環境保護活動の取組みについては、大きく3つの層に分かれているといえます。第1の層は、「ISO14001の認証取得状況」でご紹介したように、NTTデータの一組織と同様な位置付けでISO14001の認証範囲に含まれている会社群です。これが13社あります。なお、これらの会社のうち、支社管内にあるテクシス・システムズといった会社は、2003年7月の地域事業再編により各地域のデータ会社として運営されることになりました。

第2の層は、いわば第1の層の予備軍として、草の根的な活動を展開している会社群で、現在はこれがほとんどになっています。これらの会社を早期にISO14001の認証範囲に取り込むことが、今後の課題と考えています。そして、第3の層が、独自でISO14001の認証取得を目指す会社です。今年度、当社のグループ会社中最大の

(株)NTTデータシステムズがグループ会社として初めて独自で認証取得に成功しました。規模の大きなグループ会社については、独自に認証取得することが、NTTデータグループとしての環境保護活動を活性化させるためにも、有効であると考えています。ここで同社の目的・目標登録簿、審査風景等をご紹介します。

環境マニュアル (TNDS14001-1) 様式 4.3.3-1

作成年月日 02年07月30日
 改定年月日 (第2版) 02年12月12日
 主管部門 ISO推進室
 承認・登録年月日 02年12月12日
 承認者・登録者 環境管理責任者
 【保存3年 廃棄05年11月】

目的・目標登録簿 (中期計画を含む)

実施項目	責任者 実施・行動部署	目的・目標の基準値 (2001年度実績値)			単位	項目	年度別目標値				目的値
		使用数量	購入数量	廃棄数量			2002年度下半期	2003年度	2004年度	2005年度	
1. 環境負荷軽減 方針の提案	ISO推進室長 営業各部署				件	営業各部署ごとに製品を選定して提案活動を実施	目的値 27件 目標値	65件	70件	80件	新目標による管理
2. 電力の使用量削減	ISO推進室長 営業各部署	115,440			Kwh	営業部門全体での電力使用量を削減	目的値 2%減 (54,900Kwh) 目標値	3%減 (111,980kwh)	4%減 (110,820kwh)	5%減 (109,670kwh)	+
3. OA用紙の使用量削減	ISO推進室長 営業各部署	12,790 457,000枚 / 36人			枚 / 人	1人当たりの使用量を削減	目的値 2%減 (7,430枚/人) 目標値	4%減 (12,190枚/人)	5%減 (12,070枚/人)	6%減 (11,940枚/人)	+
4. 廃棄物の削減 (分別廃棄による再資源化を含む)	ISO推進室長 営業各部署			11,800	Kg	営業部門全体での廃棄量を削減	目的値 4%減 (56,640kg) 目標値	7%減 (11,000kg)	9%減 (10,700kg)	10%減 (10,600kg)	+
5. グリーン購入 (リサイクル物品の購入を含む)	ISO推進室長 営業各部署					グリーン製品の購入品目の比率をあげる	目的値 50% 目標値	70%	90%	100%	+

*2002年度下半期の目標値は、2001年度下半期の実績値をベースに算定





NTTデータの環境保護シンボルマーク
「やさしさをありがとう」

NTT
data



株式会社NTTデータ

総務部 環境保護推進室

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

Tel:03-5546-8094 Fax:03-5546-8046

<http://www.nttdata.co.jp/>

2003年9月発行（次回予定/2004年9月）



古紙配合率100%再生紙を使用しています



この環境レポートは、古紙100%の再生紙を使用し、
大豆油インクで印刷しています。